

平成 27 年 度

仙台市一般会計・特別会計（公営企業  
会計を除く。）歳入歳出決算及び仙台市  
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員



H28 監監第 673 号

平成 28 年 8 月 29 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員 高 橋 一 典

同 須 藤 裕 州

同 嶋 中 貴 志

同 倉 林 千枝子

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 27 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成27年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	8
1	総括	8
	(1) 行財政運営方針等	8
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	12
	(1) 概況	12
	(2) 歳入	12
	① 財源別決算状況	13
	② 款別決算状況	14
	③ 不納欠損額	24
	④ 収入未済額	25
	(3) 歳出	26
	① 款別決算状況	26
	② 人件費の決算状況	34
	③ 他会計への繰出金の状況	34
3	特別会計歳入歳出決算	36
	(1) 概況	36
	(2) 会計別決算状況	38
	(3) 繰入金・繰出金	44
	(4) 市債	44
4	債務負担行為	46
5	財産	48

平成27年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 ..... 99  
第2 審査の期間 ..... 99  
第3 審査の方法 ..... 99  
第4 審査の結果 ..... 99  
第5 運用の状況 ..... 99

凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 … 負数又は減数

# 平成27年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成27年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成27年度 仙台市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査は、平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

なお、当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

## (1) 東日本大震災の復旧復興事業について

本市は、震災復興計画の最終年度となる平成27年度において、被災された方々の生活の再生に重きを置いた暮らしの復興への取組みをさらに加速させるとともに、将来起こり得る大規模災害への対応を進めることにより災害に強い安全なまち・仙台を構築するため、「未来へつなぐ復興まちづくり」を施策の柱の一つに据え、様々な復興事業に取り組んだ。

復興事業の状況については、防災集団移転による住宅再建や復興公営住宅への入居が本格化するなど、最優先課題であった住まいの再建に関する事業が着実に進捗し、復興計画期間終了という一つの節目を迎えたところである。

当年度における主な取組みの進捗状況は次のとおりである。

### ① 津波被災地における復興について

防災集団移転促進事業は、平成26年度末までに移転先13地区全ての宅地整備を完了し、平成27年度は6地区の公園と7地区の集会所の整備を行った。また、移転者の住宅再建に関する補助金の交付や移転跡地の買取りを実施しており、平成28年3月末現在で、移転先733宅地のうち659宅地について移転者が決定し、うち634宅地については、移転済みまたは建築中である。移転跡地の買取りについては、平成28年3月末現在で対象となる面積の99.7%の契約が完了している。

蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、平成27年8月に工事を本格着工するとともに、民有地192画地の約76%について仮換地を指定した。

### ② 復興公営住宅の整備について

公募買取整備分16地区1,329戸については、平成27年9月に全地区の整備が完了した。また、市直接整備分（個別買取整備分を含む。）34地区1,877戸については、平成28年3月末までに、33地区1,827戸の整備を行い、整備予定戸数3,206戸の約98%まで整備が進んだ。なお、平成28年6月に六郷地区50戸の整備が完了し、これにより全ての整備が完了した。

### ③ 被災宅地復旧支援について

公共事業による宅地復旧は市内169地区で実施しており、平成28年3月末までに、166地区で工事が完了し、残りの地区についても、平成28年7月に主たる工事が完了した。また、助成金制度による宅地復旧支援については、平成27年3月末で申請受付を終了し、助成金の交付については、平成28年3月末時点の交付件数は771件となっている。

### ④ 生活再建支援について

「被災者生活再建加速プログラム」に基づき、不動産団体等と連携した住宅再建相談会の開催や、住まいの再建のための民間賃貸住宅活用情報誌の発行のほか、再建先住宅を独力で探すことが困難な世帯への伴走型支援を新たに実施するなど、住まいの移行支援策を強化した結果、平成27年度当初に本市の仮設住宅に入居していた約6,900世帯のうち、平成28年3月末までに約3,100世帯が住まいの再建を果たした。

### ⑤ 津波防災対策について

津波被害を減災するため七北田川から名取川までの県道等を約6m盛土するかさ上げ道路事業は、平成28年3月末までに対象となる面積44.6haの約97%にあたる約43.0haの用地を取



得した。盛土工事については、全長10.2kmのうち約370mで工事を完了し、約960mで工事が進められ、着手率は約13%となっている。平成28年度には県河川工事との施工時期の調整を要する区間や用地取得が困難な箇所を除き、工事への着手を予定しており、平成30年度末の完成を目指し工事が進められている。

津波が発生した際に、住民等の命を守るため、自動車等による避難に配慮した整備を行う津波避難道路整備事業については、平成28年3月末までに対象となる面積1.13haの約83%にあたる0.94haの用地を取得した。

津波浸水区域内において津波避難施設を13ヵ所整備する津波避難施設整備事業については、平成26年度に完成した津波避難タワー1ヵ所、学校屋上への屋外避難階段2ヵ所に続いて、平成28年3月に4ヵ所目となる収容人員約250名の港南津波避難タワーが完成した。

#### ⑥ 農業の復興について

地盤沈下対策として排水能力を震災前の約2倍に増強した新たな排水機場として、平成27年8月に高砂南部・大堀・二郷堀・藤塚排水機場の整備が完了した。

農業生産性の向上と農業経営の安定化に向けたほ場整備事業については、四郎丸地区では県が事業主体である農地の大区画化の工事が完了し、平成27年度からは地区全域で大区画化ほ場での営農が始められている。また、国が事業主体である仙台東地区ほ場整備事業については、平成28年3月末までに受益面積1,978haのうち約400haの面工事が完了している。

#### ⑦ 震災の記憶と経験の継承について

東日本大震災の記憶と経験を継承するための様々な取組みを有機的に結び、未来や世界へとつないでいく拠点として、平成28年2月に地下鉄東西線荒井駅に「せんだい3.11メモリアル交流館」を全館オープンし、東部沿岸地域に関する情報発信や、震災被害・復興状況・東部沿岸地域の記憶に関する展示等を行っている。

平成27年度決算への復旧復興事業の影響について、一般会計において、歳入は、前年度に比べ292億5,477万円の減少となっているが、これは、復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少等により繰入金が増加したことや、復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金の減少等により国庫支出金が増加したこと等の影響が大きくなっている。

歳出は、前年度に比べ199億3,080万円の減少となっているが、これは、復興公営住宅建設や津波被災地域防災集団移転促進等の進捗等により土木費が増加したこと、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により総務費が増加したこと等の影響が大きくなっている。

平成27年度決算における復旧復興に関する主な事業は、復興公営住宅建設や津波被災地域防災集団移転促進等の復興事業であり、各種公共施設の災害復旧費は大幅に減少し、復旧から復興へと着実に取組みが進んでいる状況にあることがうかがえる。

## (2) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ5.1%、292億5,477万円減少して5,414億5,434万円となり、歳出は前年

度に比べ3.7%，199億3,080万円減少して5,239億9,445万円となった。その結果，形式収支で174億5,989万円，実質収支で31億5,648万円の黒字となった。また，当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では，3億2,255万円の黒字となった。

歳入面では，歳入の根幹をなす市税が，納税義務者の増加や震災による雑損控除の適用額の減少等によって個人市民税が増加したこと等により，前年度に比べ2.4%，43億766万円の増加となった。また，消費税率引上げや課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したこと等により地方消費税交付金59.1%，78億1,944万円，子ども・子育て支援新制度の開始に伴う公立保育所予算計上方法の変更等により使用料及び手数料37.7%，41億6,480万円，震災復興特別交付税の増加等により地方交付税12.2%，35億2,144万円がそれぞれ増加した。このほか，財産収入12.2%，4億6,650万円，自動車取得税交付金52.4%，2億3,423万円，株式等譲渡所得割交付金41.5%，1億6,650万円，地方譲与税5.5%，1億5,308万円，寄附金150.8%，1億2,242万円がそれぞれ増加した。一方，復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少等により繰入金が，前年度に比べ38.6%，263億2,111万円の大幅な減少となった。また，復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金の減少等により国庫支出金10.1%，93億9,856万円が減少した。このほか，繰越金20.6%，65億5,107万円，市債6.5%，40億9,413万円，県支出金10.4%，25億6,536万円，諸収入1.9%，6億5,255万円，分担金及び負担金13.5%，5億6,452万円，配当割交付金23.8%，1億7,120万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は，前年度に比べ，歳入全体で3.2.9%，3億5,827万円減少して7億3,000万円となっている。これは，障害者自立支援法に基づく給付の返還請求に係る不納欠損額の皆減等によるものである。また，収入未済額は，歳入全体で57億8,750万円であり，前年度に比べ12.1%，7億9,796万円減少している。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については，滞納整理実施計画に基づく各種徴収対策の進行管理の徹底や大量の少額滞納案件に対する市税催告センターの活用等により，収入率は，0.5ポイント上昇して97.5%となり，4年連続で上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため，引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに，積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方，歳出面では，子ども・子育て支援新制度における給付や保育施設整備費が増加したこと等により健康福祉費が前年度に比べ5.5%，87億8,129万円増加した。また，マイナンバー制度対応に伴う事務費の増加等により市民費13.4%，17億7,631万円，通信システム整備の進捗等により消防費7.3%，11億331万円がそれぞれ増加した。一方，復興公営住宅建設や津波被災地域防災集団移転促進等の進捗等により土木費13.0%，150億5,280万円，東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により総務費11.9%，74億4,435万円，地域産業金融支援事業の減少等により経済費12.3%，40億6,326万円がそれぞれ減少した。このほか，諸支出金9.2%，21億9,488万円，教育費5.4%，21億6,371万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると，臨時財政対策債206億1,800万円，高速鉄道事業債118億3,860万円を発行したこと等により，前年度に比べ1.6%，132億3,905万円増加して8,463億

6,956万円となっている。市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

### (3) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ5.8%、182億6,850万円増加して3,348億5,391万円となり、歳出は前年度に比べ6.4%、199億144万円増加して3,290億7,679万円となった。その結果、形式収支で57億7,711万円、実質収支で45億1,873万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では6億7,349万円の赤字となった。

また、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の7会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の3会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、国から被災自治体への財政支援が、前年度と同様に実施されたことによるものである。

市債発行額は4会計で460億2,420万円であり、前年度に比べ1.0%、4億7,620万円の増加となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ23.6%、5億7,984万円減少して18億7,887万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ11.2%、5億5,882万円減少して44億3,454万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、職員と催告センターが明確な役割分担のもとで滞納整理に取り組んだことや、低所得世帯等に対して減免制度を積極的に勧奨し保険料納付へとつなげたこと等により、収入率は、2.4ポイント上昇して80.1%となり、5年連続で上昇した。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率向上に向け、引き続き積極的に取り組むことを望むものである。

### (4) 総括

平成27年度の決算は、一般会計において、復興事業の進捗に伴い、前年度から歳入で292億円、歳出で199億円減少し、前年度より決算規模が縮小している。

平成28年1月に試算された中期財政見通しでは、平成29年度から平成31年度までの各年度において250億円を超える財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあることから、中長期的な視点に立った財政運営の健全化に努める必要がある。

歳入の根幹をなす市税収入は、納税義務者の増加や滞納整理への取組み強化等により前年度を上回った。市税収入の確保は、行財政運営の要であることから、若年層の定住の促進、交流人口の拡大、地域経済の振興等の税源涵養に係る施策の更なる充実に期待するものである。

収入率の向上は、市民負担の公平性を維持することからも、欠かせない取組みである。市税は徴収対策の進行管理の徹底や催告センターの活用等により、収入率が政令指定都市移行

後、最高の結果となった。また、国民健康保険料は滞納整理における職員と催告センター間の役割分担の明確化等により、収入率が前年度を上回った。引き続き両部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の職員の知識やスキルの向上に努めるとともに、平成28年3月に定めた仙台市債権管理基本方針に基づき、全庁的に統一された枠組みによる適正な債権管理の取組みを進め、収入率の更なる向上に努めることを望むものである。

平成28年第1回定例会において各種使用料及び手数料の改定等に関する条例が議決され、平成28年10月より市民会館や体育館等の市民利用施設の使用料等の改定が実施されるが、引き続き受益と負担の適正化を進めるとともに、保有資産の処分や活用、広告収入の拡充等、歳入の確保に努めることを望むものである。

一方、高齢化の更なる進展に伴う社会保障関係費等の増加や今後大量に更新時期を迎える公共施設等の維持・更新に必要な費用の増加により、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。中長期的視点や経済性・効率性の観点から事業内容の見直しを行うことや重点化を行うこと、公共施設の適切な維持管理・更新を徹底すること等、歳出の削減に向けた不断の取組みを進める必要がある。

行財政改革を着実に推進するため、「仙台市行財政改革推進プラン2016」が平成28年3月に策定された。同プランでは、多様化・複雑化する課題に対応するため、「将来を見据えた攻めの行財政運営」、「市民とともに行うまちづくり」、「職員の力を最大限生かした市政運営」の3つの実施方針を掲げている。今後、人口減少・少子高齢化の進展等による歳入の減少、歳出の増加、活動の担い手不足が見込まれ、本市の行財政運営は困難さを増すものと想定されることから、確固たる行財政運営基盤の構築に向け、実施方針のもとプランの実現に果敢に取り組むことを望むものである。

適正な事務の執行のためには、組織のチェック機能が十分に働くことが必要である。平成28年3月に策定された「仙台市コンプライアンス推進計画」では、風通しのよい職場を目指すことやコンプライアンス意識の根付いた組織風土を醸成すること等組織に係る施策が掲げられている。この計画を着実に進めることや、平成26年度から実施しているチェックシートによるリスクマネジメントシステムの積極的な活用等により、組織のリスク管理能力を高め、法令遵守はもとより正確に業務を遂行する体制を構築することを望むものである。

震災復興計画期間が終了し、本市の震災復興は新たな段階を迎える。被災された方々が新しい生活環境の中で希望を持った暮らしを取り戻せるよう、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援の取組みを継続するとともに、引き続き災害対応力を強化するための基盤整備や、震災から得た教訓を踏まえた効果的な災害対応策の国内外への発信や後世への継承等に取り組む必要がある。

平成27年12月に地下鉄東西線が開業した。交通軸を起点とした都市機能の充実を生かし、東西線沿線のみならず南北線沿線の潜在力を引き出すことにより、さらに賑わいのあるまちづくりが推進されることを期待するものである。少子高齢化の進展、近い将来に待ち受けている人口減少社会においても、引き続き、安定して都市の活力を発揮できるまちづくりを市民協働の取組みも生かしながら推進するとともに、自然、歴史、文化等本市の持つ多様な資

源に磨きをかけ本市特有の魅力を高めることや、東北の各自治体とこれまで以上に連携を深めることにより、国内外から人を引きつける本市・東北に成長するためのまちづくりを推進することを望むものである。



## 第5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 行財政運営方針等

平成27年度の国の予算は、「平成27年度予算編成の基本方針」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、経済再生と財政健全化の両立に向け、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るとともに、平成27年度の財政収支改善目標の達成に向け最大限努力する、という基本的な考え方に立って編成された。

平成27年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の平成27年度予算においては、復興需要等を背景に市税収入が増加傾向であるものの、社会保障関係費が一般財源の伸びを超えて増加することが見込まれるなど、予断を許さない状況が続いている中で、大震災からの再生・復興の実現を図り、仙台の未来を確かにする取組みを進めるため、予算の重点的・効果的な配分を行うとともに、中長期的な視点で歳入歳出両面にわたり財政健全化を図るべく予算編成が行われた。主要な事業としては、基本計画及び震災復興計画に基づき平成24年度に策定された実施計画の体系等に沿い、「100万人の復興プロジェクト」、「暮らしを支える公共施設等の復旧」、「防災環境都市推進」、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「未来に責任を持つ都市経営」に重点的に取り組むものとされた。

#### (当年度の主要事業)

##### 「100万人の復興プロジェクト」

##### ○津波防災・住まい再建プロジェクト

- ・ 東部復興道路整備
- ・ 津波避難道路整備
- ・ 津波避難施設整備
- ・ 津波被災地域防災集団移転促進

- ・ 復興公営住宅建設
- 市街地宅地再建プロジェクト
  - ・ 被災宅地復旧
  - ・ 被災宅地再建支援
- 生活復興プロジェクト
  - ・ 被災者生活再建支援
  - ・ 被災者健康支援
  - ・ 震災に伴う子どもの心のケア
- 農と食のフロンティアプロジェクト
  - ・ 被災農業者等経営支援
- 海辺の交流再生プロジェクト
  - ・ 海岸公園再整備
  - ・ ふるさとの杜再生プロジェクト
- 防災・仙台モデル構築プロジェクト
  - ・ 災害用資機材・備蓄等強化
  - ・ 災害対応自家用給油取扱所整備
  - ・ 「防災人」づくり
- 省エネ・新エネプロジェクト
  - ・ 次世代エネルギー創出促進
- 仙台経済発展プロジェクト
  - ・ 販路拡大支援
  - ・ 東北復興交流パーク
- 交流促進プロジェクト
  - ・ コンベンション誘致
  - ・ 海外プロモーション
  - ・ 国際センター駅周辺整備
- 震災メモリアルプロジェクト
  - ・ 震災復興メモリアル事業

**「暮らしを支える公共施設等の復旧」**

- ・ 公共施設等災害復旧

**「防災環境都市推進」**

- ・ 国連防災世界会議関係業務
- ・ 主要国首脳会議（サミット）誘致
- ・ 防災対応型太陽光発電システム整備
- ・ エコモデルタウン推進

**「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」**

- ・ 仙台子ども体験プラザ運営管理

- ・ 学校教育施設整備
- ・ 給食センター対象校アレルギー対応拡充
- ・ いじめ・不登校対策
- ・ 文化振興
- ・ スポーツコミッション運営等

#### 「地域で支えあう心豊かな社会づくり」

- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 障害者施設整備
- ・ グループホーム整備促進補助
- ・ 子ども・子育て支援新制度推進
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 共同型事業所内保育事業設置促進
- ・ 生活困窮者自立支援
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 地域包括支援センター運営
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 消防団装備拡充整備

#### 「自然と調和した持続可能な都市づくり」

- ・ 地球温暖化対策推進計画改定
- ・ ストック活用型都市再生推進
- ・ 郊外居住地域における暮らしの環境調査
- ・ 地下鉄東西線建設
- ・ 東西線フル活用プラン推進
- ・ 杜の都の自転車プラン推進

#### 「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」

- ・ 中小企業活性化基金設置
- ・ 起業支援
- ・ 観光振興
- ・ 八木山動物公園魅力アップ
- ・ 農業の高付加価値化推進

#### 「未来に責任を持つ都市経営」

- ・ 市民協働事業提案制度
- ・ 市民協働による地域づくりの推進
- ・ 政策推進検討調査等
- ・ 公共施設の長寿命化の推進
- ・ 人材育成機能の強化等



## (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成27年度決算額は、一般会計において、歳入5,414億5,434万円（対前年度比5.1%減少）、歳出5,239億9,445万円（対前年度比3.7%減少）であり、特別会計では、歳入3,348億5,391万円（対前年度比5.8%増加）、歳出3,290億7,679万円（対前年度比6.4%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,763億826万円の前年度に比べ109億8,626万円減少し、歳出は8,530億7,125万円の前年度に比べ2,935万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末審査資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末審査資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末審査資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	621,060,532		585,737,209		△ 35,323,323	△ 5.7
	歳 出	570,709,119	91.9	541,454,349	92.4	△ 29,254,770	△ 5.1
	歳入歳出差引額	543,925,265	87.6	523,994,459	89.5	△ 19,930,806	△ 3.7
特 別 会 計	予 算 現 額	318,501,784		337,400,176		18,898,391	5.9
	歳 入	316,585,412	99.4	334,853,913	99.2	18,268,501	5.8
	歳 出	309,175,347	97.1	329,076,796	97.5	19,901,448	6.4
	歳入歳出差引額	7,410,064		5,777,117		△ 1,632,947	
合 計	予 算 現 額	939,562,317		923,137,385		△ 16,424,932	△ 1.7
	歳 入	887,294,531	94.4	876,308,262	94.9	△ 10,986,268	△ 1.2
	歳 出	853,100,613	90.8	853,071,255	92.4	△ 29,358	△ 0.0
	歳入歳出差引額	34,193,918		23,237,007		△ 10,956,911	

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

決算額は歳入5,414億5,434万円、歳出5,239億9,445万円であり、予算現額5,857億3,720万円に対する執行率は歳入92.4%、歳出89.5%で、歳入歳出差引額は174億5,989万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源143億341万円（繰越明許費繰越額110億4,859万円、事故繰越し繰越額32億5,481万円）を差し引いた当年度実質収支は、31億5,648万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額16億円を差し引いた15億5,648万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億2,255万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	24年度 金額	25年度 金額	26年度 金額	27年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	623,015,290	577,309,605	570,709,119	541,454,349	△ 29,254,770	△ 5.1
歳 出 B	598,008,699	540,474,680	543,925,265	523,994,459	△ 19,930,806	△ 3.7
歳入歳出差引額 C=A-B	25,006,591	36,834,925	26,783,854	17,459,890	△ 9,323,964	△ 34.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,624,984	30,909,322	23,949,927	14,303,410	△ 9,646,517	△ 40.3
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	18,471,462	26,949,259	12,616,371	11,048,596	△ 1,567,775	△ 12.4
事故繰越し繰越額	2,153,522	3,960,063	11,333,555	3,254,814	△ 8,078,741	△ 71.3
当年度実質収支額 E=C-D	4,381,607	5,925,603	2,833,927	3,156,480	322,553	11.4
前年度実質収支額 F	1,229,045	4,381,607	5,925,603	2,833,927	△ 3,091,676	△ 52.2
単年度収支額 E-F	3,152,562	1,543,995	△ 3,091,676	322,553	3,414,229	110.4

### (2) 歳入

歳入決算額は5,414億5,434万円であり、前年度5,707億911万円に比べ292億5,477万円(5.1%)の減少となっている。

## ① 財源別決算状況

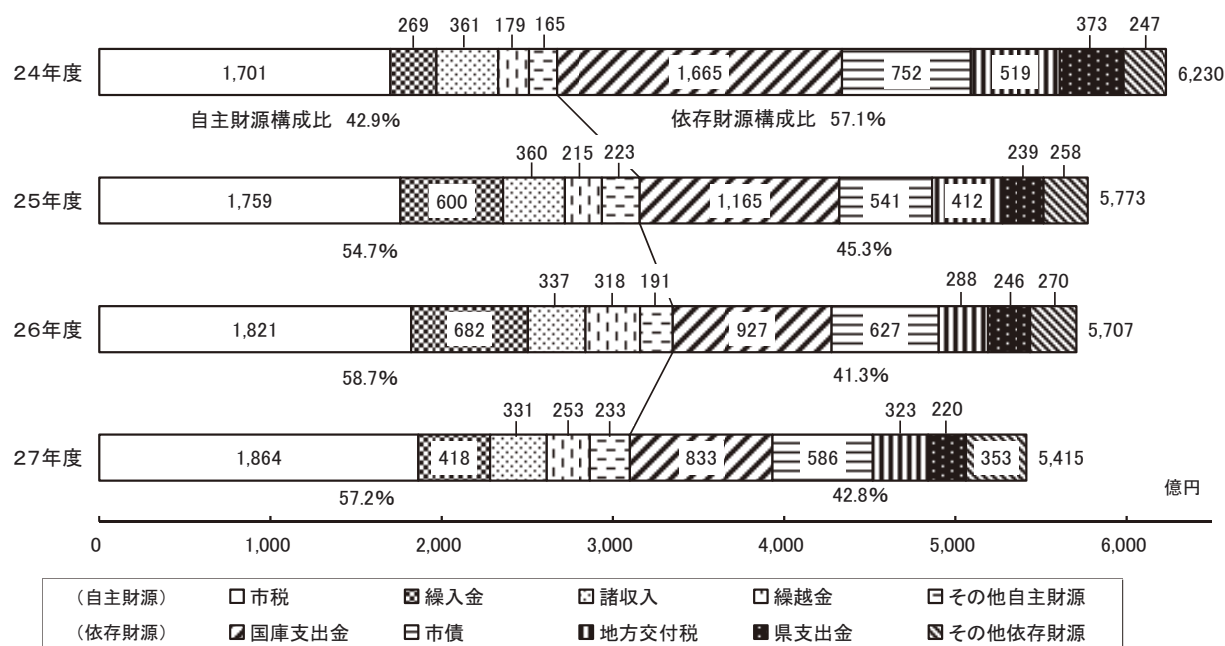
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,099億5,176万円で、前年度3,349億7,962万円に比べ、市税、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金、繰越金等の減少により250億2,786万円（7.5%）減少している。また、依存財源は2,315億258万円で、前年度2,357億2,949万円に比べ、地方消費税交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、市債等の減少により42億2,690万円（1.8%）減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,864億4,237万円（34.4%）、繰入金418億4,538万円（7.7%）、諸収入330億5,499万円（6.1%）、繰越金252億8,385万円（4.7%）であり、依存財源では国庫支出金833億2,216万円（15.4%）、市債585億7,580万円（10.8%）、地方交付税322億8,300万円（6.0%）、県支出金220億548万円（4.1%）である。

全体の構成比率では、自主財源57.2%、依存財源42.8%となっており、自主財源の比率は前年度を1.5ポイント下回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末審査資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



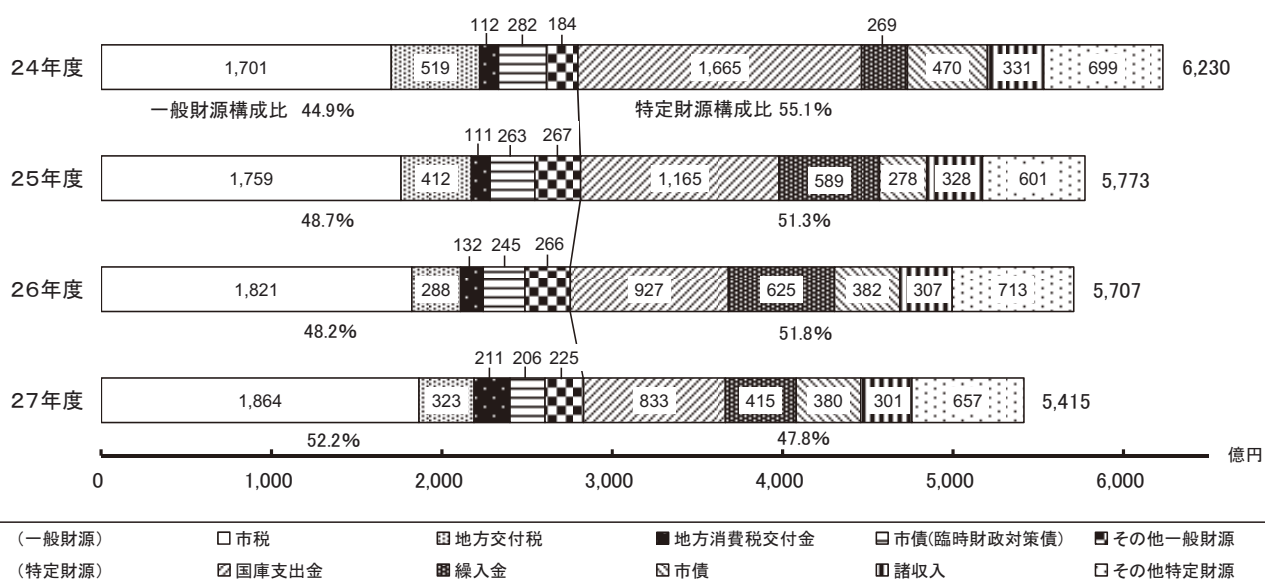
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は2,829億680万円で、前年度2,752億412万円に比べ、繰入金、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、市税、地方交付税等の増加により77億267万円（2.8%）増加した。また、特定財源は2,585億4,754万円で、前年度2,955億499万円に比べ、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金（公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金を除いたもの）、国庫支出金、繰越金（繰越財源充当額）等の減少により369億5,744万円（12.5%）減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,864億4,237万円(34.4%)、地方交付税322億8,300万円(6.0%)、地方消費税交付金210億5,623万円(3.9%)、市債(臨時財政対策債)206億1,800万円(3.8%)であり、特定財源では国庫支出金833億2,216万円(15.4%)、繰入金(公共用地先行取得事業特別会計繰入金, 駐車場事業特別会計繰入金, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金を除いたもの)414億6,118万円(7.7%)、市債(臨時財政対策債を除いたもの)379億5,780万円(7.0%)、諸収入(延滞金, 加算金及び過料, 預金利息及び収益事業収入を除いたもの)301億3,325万円(5.6%)である。

全体の構成比率では一般財源52.2%、特定財源47.8%となっており、一般財源の比率は前年度を4.0ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)は、巻末審査資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



## ② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、地方消費税交付金78億1,944万円、市税43億766万円、使用料及び手数料41億6,480万円、地方交付税35億2,144万円がそれぞれ増加したものの、繰入金263億2,111万円、国庫支出金93億9,856万円、繰越金65億5,107万円、市債40億9,413万円がそれぞれ減少している。

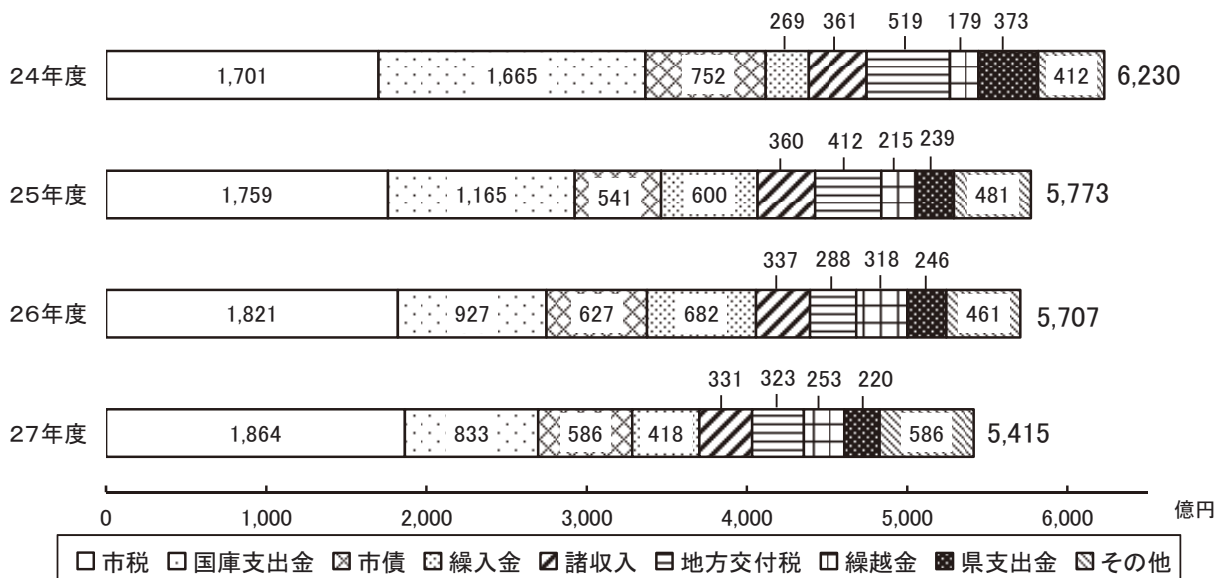
歳入決算額の款別構成比率は、市税が34.4%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金15.4%、市債10.8%、繰入金7.7%、諸収入6.1%、地方交付税6.0%となっており、これら6科目で80.4%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末審査資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	26年度 決算額	27年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	182,134,702	185,240,300	186,442,370	34.4	100.6	4,307,668	2.4
第2款 地 方 譲 与 税	2,765,761	2,807,001	2,918,842	0.5	104.0	153,081	5.5
第3款 利 子 割 交 付 金	284,963	230,000	242,550	0.0	105.5	△ 42,413	△ 14.9
第4款 配 当 割 交 付 金	720,730	694,000	549,525	0.1	79.2	△ 171,205	△ 23.8
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	401,060	400,000	567,563	0.1	141.9	166,503	41.5
第6款 地 方 消 費 税 交 付 金	13,236,791	20,689,000	21,056,232	3.9	101.8	7,819,441	59.1
第7款 ゴルフ場利用税交付金	131,922	134,000	140,452	0.0	104.8	8,530	6.5
第8款 特別地方消費税交付金	56	1	0	-	-	△ 56	皆減
第9款 自動車取得税交付金	446,892	582,000	681,123	0.1	117.0	234,231	52.4
第10款 軽油引取税交付金	7,990,188	8,058,000	8,060,450	1.5	100.0	70,262	0.9
第11款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	182,866	189,946	189,946	0.0	100.0	7,080	3.9
第12款 地 方 特 例 交 付 金	500,900	537,840	537,840	0.1	100.0	36,940	7.4
第13款 地 方 交 付 税	28,761,561	29,215,867	32,283,008	6.0	110.5	3,521,447	12.2
第14款 交通安全対策特別交付金	344,301	357,000	371,614	0.1	104.1	27,313	7.9
第15款 分 担 金 及 び 負 担 金	4,192,905	4,252,755	3,628,379	0.7	85.3	△ 564,526	△ 13.5
第16款 使 用 料 及 び 手 数 料	11,033,411	16,213,643	15,198,213	2.8	93.7	4,164,801	37.7
第17款 国 庫 支 出 金	92,720,724	91,947,926	83,322,162	15.4	90.6	△ 9,398,562	△ 10.1
第18款 県 支 出 金	24,570,843	24,713,856	22,005,480	4.1	89.0	△ 2,565,363	△ 10.4
第19款 財 産 収 入	3,828,470	4,531,081	4,294,975	0.8	94.8	466,505	12.2
第20款 寄 附 金	81,169	50,000	203,595	0.0	407.2	122,426	150.8
第21款 繰 入 金	68,166,496	59,602,334	41,845,382	7.7	70.2	△ 26,321,114	△ 38.6
第22款 繰 越 金	31,834,925	25,283,854	25,283,854	4.7	100.0	△ 6,551,071	△ 20.6
第23款 諸 収 入	33,707,549	38,679,306	33,054,995	6.1	85.5	△ 652,555	△ 1.9
第24款 市 債	62,669,933	71,327,500	58,575,800	10.8	82.1	△ 4,094,133	△ 6.5
計	570,709,119	585,737,209	541,454,349	100.0	92.4	△ 29,254,770	△ 5.1

第3図 歳入款別決算額の推移



## 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,864億4,237万円で、前年度1,821億3,470万円に比べ43億766万円（2.4%）増加しており、歳入全体に占める割合は34.4%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で91.7%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は17億7,484万円（2.0%）の増加となっている。これは、法人市民税において、法人税割の税率引下げにより税収が減少したものの、個人市民税において、納税義務者の増加、震災による雑損控除の適用額の減少等により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税19億5,347万円（3.0%）、都市計画税4億7,830万円（3.7%）がそれぞれ増加している。これは、評価替えにより既存家屋の評価額が減少したものの、被災家屋のうち、修繕がなされた家屋の評価額を一定程度回復させたこと、新增築により家屋が増加したこと等による。

市税の収入率は97.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。これは、滞納整理への取組み強化等による。

なお、不納欠損額は6億4,157万円であり、前年度に比べ6,449万円（9.1%）の減少となっている。これは、固定資産税3,746万円、市民税2,264万円がそれぞれ減少したこと等による。

収入未済額は42億1,098万円であり、前年度に比べ8億752万円（16.1%）の減少となっている。これは、固定資産税3億6,619万円、市民税3億4,344万円がそれぞれ減少したこと等による。

市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

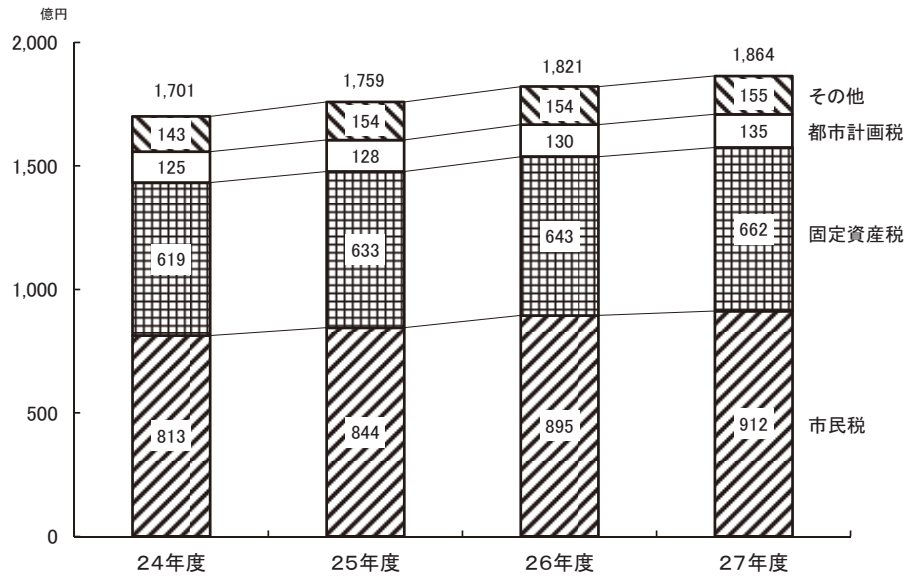
なお、市税税目別決算額の推移は、巻末審査資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	24年度 金 額	25年度 金 額	26年度 金 額	27年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	178,629,642	182,819,441	187,832,156	191,264,739	3,432,583	1.8
収 入 済 額	170,074,217	175,904,623	182,134,702	186,442,370	4,307,668	2.4
不 納 欠 損 額	825,084	731,498	706,067	641,576	△ 64,491	△ 9.1
滞納処分執行停止 期間満了	37,042	17,051	94,856	126,270	31,414	33.1
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	584,170	514,868	388,516	363,926	△ 24,590	△ 6.3
時 効 完 成	203,873	199,580	222,695	151,380	△ 71,315	△ 32.0
収 入 未 済 額	7,763,266	6,224,575	5,018,514	4,210,986	△ 807,527	△ 16.1
現 年 度 分	2,246,375	2,140,681	1,821,047	1,651,278	△ 169,768	△ 9.3
滞 納 繰 越 分	5,516,891	4,083,894	3,197,467	2,559,708	△ 637,759	△ 19.9
収 入 率 (%)	95.2	96.2	97.0	97.5		



第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は29億1,884万円で、前年度27億6,576万円に比べ1億5,308万円(5.5%)の増加となっている。これは、特別とん譲与税が減少したものの、原油価格の低下による販売量の増加等により地方揮発油譲与税が増加したこと、平成27年度税制改正に伴いエコカー減税の適用基準が厳しくなったこと等により自動車重量譲与税が増加したこと等による。

第3款 利子割交付金

決算額は2億4,255万円で、前年度2億8,496万円に比べ4,241万円(14.9%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は5億4,952万円で、前年度7億2,073万円に比べ1億7,120万円(23.8%)の減少となっている。これは、非課税である特別分配金の増加により配当割収入が減少したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5億6,756万円で、前年度4億106万円に比べ1億6,650万円(41.5%)の増加となっている。これは、法人の業績好調により株価が上昇したこと等による。

第6款 地方消費税交付金

決算額は210億5,623万円で、前年度132億3,679万円に比べ78億1,944万円(59.1%)の増加となっている。これは、消費税率の引上げ、課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したこと等による。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億4,045万円で、前年度1億3,192万円に比べ853万円(6.5%)の増加となっている。

## 第8款 特別地方消費税交付金

前年度5万円から皆減し、収入はなかった。

## 第9款 自動車取得税交付金

決算額は6億8,112万円で、前年度4億4,689万円に比べ2億3,423万円(52.4%)の増加となっている。これは、平成27年度税制改正に伴いエコカー減税の適用基準が厳しくなったこと等により自動車取得税収入が増加したこと等による。

## 第10款 軽油引取税交付金

決算額は80億6,045万円で、前年度79億9,018万円に比べ7,026万円(0.9%)の増加となっている。

## 第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は1億8,994万円で、前年度1億8,286万円に比べ708万円(3.9%)の増加となっている。

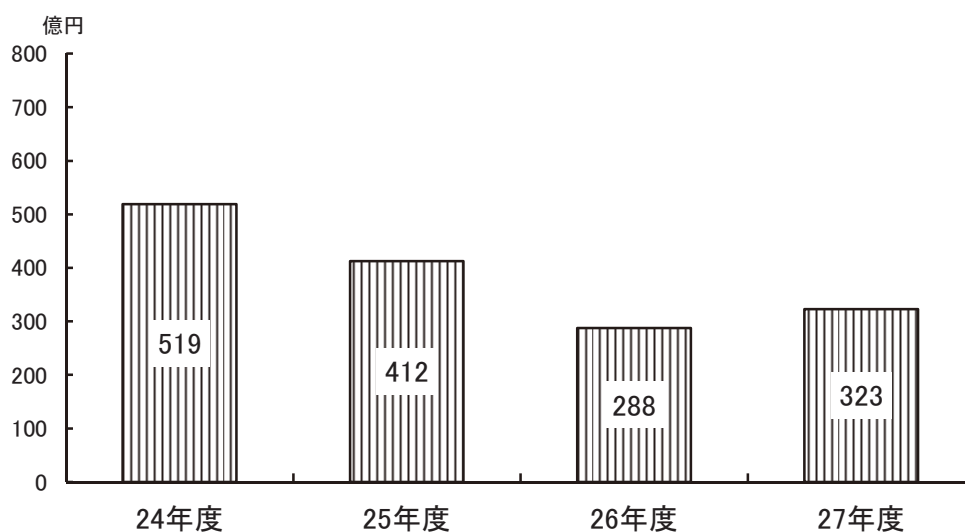
## 第12款 地方特例交付金

決算額は5億3,784万円で、前年度5億90万円に比べ3,694万円(7.4%)の増加となっている。

## 第13款 地方交付税

決算額は322億8,300万円で、前年度287億6,156万円に比べ35億2,144万円(12.2%)の増加となっている。これは、普通交付税19億3,573万円が減少したものの、震災復興特別交付税の増加により特別交付税54億5,718万円が増加したこと等による。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移





#### 第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億7,161万円で、前年度3億4,430万円に比べ2,731万円（7.9%）の増加となっている。

#### 第15款 分担金及び負担金

決算額は36億2,837万円で、前年度41億9,290万円に比べ5億6,452万円（13.5%）の減少となっている。これは、子ども・子育て支援新制度開始に伴い公立保育所保育料を使用料で受け入れたこと等による。

なお、不納欠損額は1,842万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1,700万円である。収入未済額は1億1,982万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1億301万円である。

#### 第16款 使用料及び手数料

決算額は151億9,821万円で、前年度110億3,341万円に比べ41億6,480万円（37.7%）の増加となっている。これは、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）36億6,049万円が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は2,611万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）1,321万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）1,226万円である。収入未済額は3億3,387万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億4,393万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）7,669万円である。

#### 第17款 国庫支出金

決算額は833億2,216万円で、前年度927億2,072万円に比べ93億9,856万円（10.1%）の減少となっている。これは、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）93億9,242万円が減少したこと等による。

#### 第18款 県支出金

決算額は220億548万円で、前年度245億7,084万円に比べ25億6,536万円（10.4%）の減少となっている。これは、健康福祉費県負担金（子ども・子育て支援新制度に係るもの等）28億4,358万円が増加したものの、経済費県補助金（緊急雇用対策に係るもの等）29億9,678万円、災害復旧費県補助金（災害等廃棄物処理基金補助金の精算金等）14億4,028万円、健康福祉費県補助金（被災幼児就園支援事業に係るもの等）9億5,437万円がそれぞれ減少したこと等による。

### 第19款 財産収入

決算額は42億9,497万円で、前年度38億2,847万円に比べ4億6,650万円（12.2%）の増加となっている。これは、不動産売払収入6億4,492万円が減少したものの、有価証券売払収入8億3,750万円が皆増し、物品売払収入1億620万円が増加したこと等による。

### 第20款 寄附金

決算額は2億359万円で、前年度8,116万円に比べ1億2,242万円（150.8%）の増加となっている。これは、東北地方太平洋沖地震に係る寄附金2,115万円が減少したものの、学校教育充実のための寄附金1億円、G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議に係る寄附金3,050万円がそれぞれ皆増したこと等による。

### 第21款 繰入金

決算額は418億4,538万円で、前年度681億6,649万円に比べ263億2,111万円（38.6%）の減少となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金183億6,652万円が減少し、財政調整基金繰入金51億9,978万円が皆減したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
<b>繰 入 金</b>	<b>26,876,999</b>	<b>60,033,516</b>	<b>68,166,496</b>	<b>41,845,382</b>	<b>△ 26,321,114</b>	<b>△ 38.6</b>
<b>特 別 会 計 繰 入 金</b>	<b>8,064</b>	<b>1,167,739</b>	<b>483,360</b>	<b>386,395</b>	<b>△ 96,965</b>	<b>△ 20.1</b>
国民健康保険 事業特別会計	-	1,160,148	-	-	-	-
公共用地先行取得 事業特別会計	-	-	477,049	277,426	△ 199,622	△ 41.8
駐 車 場 事業特別会計	-	-	-	94,828	94,828	皆増
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	-	-	-	11,938	11,938	皆増
自動車運送事業会計	5,501	5,029	3,748	2,076	△ 1,672	△ 44.6
水道事業会計	1,519	1,519	1,519	127	△ 1,393	△ 91.7
ガス事業会計	1,043	1,043	1,043	0	△ 1,043	皆減
<b>基 金 繰 入 金</b>	<b>26,868,935</b>	<b>58,865,776</b>	<b>67,683,136</b>	<b>41,458,987</b>	<b>△ 26,224,149</b>	<b>△ 38.7</b>
財政調整基金	525	525	5,199,789	0	△ 5,199,789	皆減
高速鉄道建設基金	4,533,657	4,643,236	5,674,207	4,182,892	△ 1,491,315	△ 26.3
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	93,932	232,898	60,470	48,485	△ 11,984	△ 19.8
福祉基金	31,356	13,222	13,109	15,000	1,891	14.4
環境保全基金	193,375	436,593	2,575,838	2,654,462	78,625	3.1
百年の杜づくり 推進基金	187,834	177,679	701,951	664,097	△ 37,854	△ 5.4
仙台城史跡 整備基金	-	6,248	110,781	891	△ 109,890	△ 99.2
震災復興基金	3,323,148	2,727,880	3,911,256	2,823,948	△ 1,087,308	△ 27.8
東日本大震災 復興交付金基金	18,505,108	50,627,495	49,435,735	31,069,210	△ 18,366,525	△ 37.2
公共施設長寿命 推進基金	-	-	-	0	0	-

## 第22款 繰越金

決算額は252億8,385万円で、前年度318億3,492万円に比べ65億5,107万円（20.6%）の減少となっている。これは、復興事業の進捗に伴い前年度の繰越明許費繰越財源が減少したこと等による。

## 第23款 諸収入

決算額は330億5,499万円で、前年度337億754万円に比べ6億5,255万円(1.9%)の減少となっている。

これは、雑入23億6,437万円が増加したものの、貸付金元利収入26億6,259万円、物品振替金収入2億406万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、雑入の増加は、荒井周辺地区の土地区画整理組合に対する東部市街地排水施設整備費負担金収入の増加等に伴うものであり、貸付金元利収入の減少は、中小企業育成融資預託金の返還金の減少等に伴うものである。

なお、不納欠損額は4,388万円で、その主なものは、雑入3,784万円、学校給食センター収入587万円である。収入未済額は11億372万円で、その主なものは、雑入7億9,432万円、貸付金元利収入2億2,743万円である。

## 第24款 市債

決算額は585億7,580万円で、前年度626億6,993万円に比べ40億9,413万円(6.5%)の減少となっている。

これは消防債10億6,690万円が増加し、環境債8億8,010万円が皆増したものの、臨時財政対策債38億3,300万円、高速鉄道事業債18億170万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、臨時財政対策債の減少は、発行可能額の減少に伴うものであり、高速鉄道事業債の減少は、地下鉄東西線建設工事の進捗による補助の減少に伴うものである。

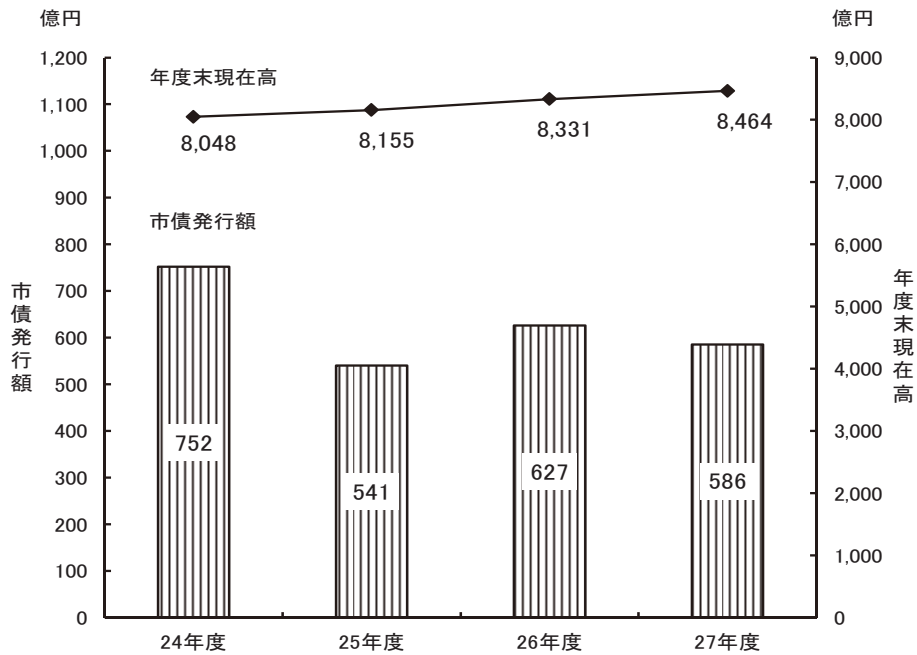
当年度末市債現在高は8,463億6,956万円であり、前年度末8,331億3,050万円に比べ132億3,905万円(1.6%)増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市債発行額 〔内訳〕	千円 75,220,600	千円 54,071,540	千円 62,669,933	千円 58,575,800	千円 △ 4,094,133	% △ 6.5
総務債	8,100	15,000	1,097,600	1,396,800	299,200	27.3
市民債	1,039,700	58,800	720,500	1,495,100	774,600	107.5
健康福祉債	11,849,300	890,140	1,628,833	1,424,700	△ 204,133	△ 12.5
環境債	716,800	-	-	880,100	880,100	皆増
経済債	22,000	127,100	1,202,300	144,800	△ 1,057,500	△ 88.0
土木債	8,327,900	9,963,400	13,943,800	14,098,900	155,100	1.1
消防債	584,900	251,600	1,435,500	2,502,400	1,066,900	74.3
教育債	3,947,800	2,318,800	3,837,900	3,600,200	△ 237,700	△ 6.2
高速鉄道事業債	20,203,000	13,999,700	13,640,300	11,838,600	△ 1,801,700	△ 13.2
水道事業債	25,000	52,800	74,700	363,800	289,100	387.0
災害復旧債	252,100	89,200	637,500	212,400	△ 425,100	△ 66.7
臨時財政対策債	28,244,000	26,305,000	24,451,000	20,618,000	△ 3,833,000	△ 15.7
対歳入総額比率(%)	12.1	9.4	11.0	10.8		
年度末現在高	804,786,120	815,520,199	833,130,504	846,369,563	13,239,059	1.6

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	833,130,504	846,369,563	13,239,059	1.6
[内訳]				
総 務 債	10,630,670	11,155,374	524,704	4.9
市 民 債	40,719,063	40,098,409	△ 620,654	△ 1.5
健 康 福 祉 債	42,097,182	42,019,601	△ 77,581	△ 0.2
環 境 債	6,936,569	6,313,352	△ 623,217	△ 9.0
経 済 債	3,949,939	3,906,214	△ 43,724	△ 1.1
土 木 債	269,560,228	265,184,847	△ 4,375,381	△ 1.6
消 防 債	10,709,740	11,990,955	1,281,215	12.0
教 育 債	73,163,355	69,983,615	△ 3,179,740	△ 4.3
高 速 鉄 道 事 業 債	107,420,714	116,867,456	9,446,741	8.8
水 道 事 業 債	2,527,168	2,678,035	150,867	6.0
災 害 復 旧 債	1,163,931	1,357,696	193,765	16.6
減 税 補 て ん 債	37,189,244	36,019,416	△ 1,169,828	△ 3.1
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,751,126	1,357,453	△ 393,673	△ 22.5
臨 時 財 政 対 策 債	218,533,783	230,774,369	12,240,586	5.6
減 収 補 て ん 債	6,777,790	6,662,770	△ 115,020	△ 1.7

### ③ 不納欠損額

不納欠損額は7億3,000万円であり、前年度10億8,827万円に比べ3億5,827万円(32.9%)の減少となっている。これは、諸収入において、障害者自立支援法に基づく給付の返還請求に係るものの皆減等により、健康福祉局雑入2億8,848万円が減少したこと等によるものである。

不納欠損額の多くは市税であり、6億4,157万円と全体の87.9%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税3億2,937万円(前年度3億5,202万円)、固定資産税2億3,946万円(前年度2億7,692万円)、都市計画税5,492万円(前年度6,455万円)であり、これらの税で市税不納欠損額の97.2%を占め、また、不納欠損額全体の85.4%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度7億606万円と比べ、固定資産税3,746万円、市民税2,264万円がそれぞれ減少したこと等により6,449万円(9.1%)減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである(款項別の状況は巻末審査資料第16表参照)。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	26年度		27年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	706,067	64.9	641,576	87.9	△ 64,491	△ 9.1
分担金及び負担金	17,379	1.6	18,429	2.5	1,050	6.0
使用料及び手数料	31,853	2.9	26,113	3.6	△ 5,739	△ 18.0
諸 収 入	332,981	30.6	43,885	6.0	△ 289,096	△ 86.8
合 計	1,088,279	100.0	730,003	100.0	△ 358,276	△ 32.9

#### ④ 収入未済額

収入未済額は57億8,750万円であり、前年度65億8,547万円に比べ7億9,796万円（12.1%）の減少となっている。

収入未済額は市税が42億1,098万円と全体の72.8%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は15億7,652万円（収入未済額全体の27.2%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税24億264万円（前年度27億4,609万円）、固定資産税13億5,599万円（前年度17億2,219万円）、都市計画税3億1,091万円（前年度3億9,797万円）に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金1億1,477万円（前年度2億429万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億4,393万円（前年度2億4,248万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額の主なものは、財産貸付収入1,909万円（前年度1,915万円）であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）4億6,811万円、貸付金元利収入（組合等土地区画整理資金貸付金等）2億2,743万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,474万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末審査資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	26年度		27年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	5,018,514	76.2	4,210,986	72.8	△ 807,527	△ 16.1
分担金及び負担金	204,522	3.1	119,828	2.1	△ 84,694	△ 41.4
使用料及び手数料	263,754	4.0	333,875	5.8	70,121	26.6
財 産 収 入	27,604	0.4	19,093	0.3	△ 8,511	△ 30.8
諸 収 入	1,071,078	16.3	1,103,725	19.1	32,647	3.0
合 計	6,585,471	100.0	5,787,507	100.0	△ 797,964	△ 12.1

### (3) 歳出

歳出決算額は5,239億9,445万円であり、前年度5,439億2,526万円に比べ199億3,080万円(3.7%)の減少となっている。これは、健康福祉費87億8,129万円、市民費17億7,631万円、消防費11億331万円、環境費6億62万円がそれぞれ増加したものの、土木費150億5,280万円、総務費74億4,435万円、経済費40億6,326万円、諸支出金21億9,488万円、教育費21億6,371万円がそれぞれ減少したこと等による。

#### ① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が32.0%と最も大きく、以下主なものは、土木費19.2%、公債費11.0%、総務費10.6%、教育費7.2%、経済費5.6%となっており、これら6科目で85.4%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの268億7,554万円、事故繰越しに係るもの39億4,613万円、合計308億2,168万円(対予算現額比率5.3%)で、前年度に比べ153億2,136万円(33.2%)の減少となっており、その主なものは、土木費168億9,126万円、災害復旧費70億6,753万円である。繰越額は、前年度より減少したものの依然多額の繰越額を生じており、これは、復興事業を切れ目なく継続的に行うこと等によるものである。

不用額は309億2,106万円(対予算現額比率5.3%)で、前年度に比べ7,115万円(0.2%)の減少となっている。その主なものは、経済費75億1,601万円、健康福祉費74億3,282万円、土木費57億6,538万円、総務費34億3,500万円、教育費26億5,247万円である。

一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

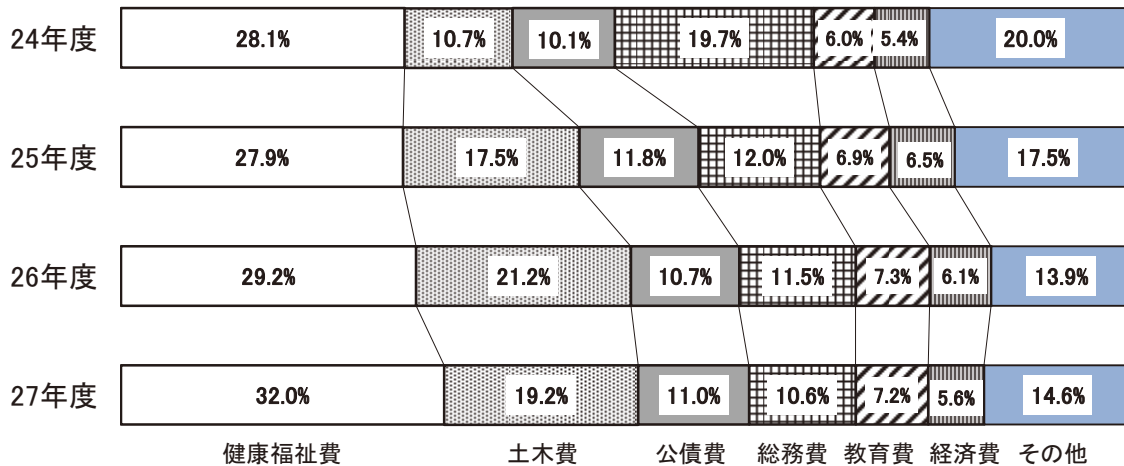
なお、一般会計歳出款別決算表は巻末審査資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末審査資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末審査資料第17表のとおりである。



第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,635,420	1,534,838	-	100,582	93.8	0.3	0.3	-	0.3
第2款 総務費	59,145,504	55,326,444	384,055	3,435,005	93.5	10.1	10.6	1.2	11.1
第3款 市民費	16,333,008	14,983,532	147,314	1,202,162	91.7	2.8	2.9	0.5	3.9
第4款 健康福祉費	178,298,608	167,640,758	3,225,026	7,432,824	94.0	30.4	32.0	10.5	24.0
第5款 環境費	16,020,465	15,645,421	-	375,044	97.7	2.7	3.0	-	1.2
第6款 経済費	36,900,765	29,098,952	285,798	7,516,015	78.9	6.3	5.6	0.9	24.3
第7款 土木費	123,161,018	100,504,371	16,891,266	5,765,381	81.6	21.0	19.2	54.8	18.6
第8款 消防費	18,425,698	16,205,710	1,686,671	533,316	88.0	3.1	3.1	5.5	1.7
第9款 教育費	40,443,103	37,598,667	191,964	2,652,472	93.0	6.9	7.2	0.6	8.6
第10款 公債費	58,144,801	57,443,080	-	701,721	98.8	9.9	11.0	-	2.3
第11款 災害復旧費	13,769,753	6,278,967	7,067,535	423,252	45.6	2.4	1.2	22.9	1.4
第12款 諸支出金	23,164,066	21,733,719	942,053	488,294	93.8	4.0	4.1	3.1	1.6
第13款 予備費	295,000	-	-	295,000	-	0.0	-	-	1.0
<b>合 計</b>	<b>585,737,209</b>	<b>523,994,459</b>	<b>30,821,683</b>	<b>30,921,068</b>	<b>89.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	46,143,045	30,821,683	△ 15,321,363	△ 33.2
既収入特定財源	18,131,097	7,321,269	△ 10,809,828	△ 59.6
未収入特定財源	22,193,119	16,518,273	△ 5,674,846	△ 25.6
一般財源	5,818,830	6,982,141	1,163,311	20.0
対予算現額比率(%)	7.4	5.3		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	31,200,893	26,875,549	△ 4,325,344	△ 13.9
既収入特定財源	7,558,971	5,025,278	△ 2,533,693	△ 33.5
未収入特定財源	18,584,522	15,826,954	△ 2,757,568	△ 14.8
一般財源	5,057,400	6,023,317	965,917	19.1
事故繰越し繰越額	14,942,152	3,946,133	△ 10,996,019	△ 73.6
既収入特定財源	10,572,126	2,295,990	△ 8,276,135	△ 78.3
未収入特定財源	3,608,597	691,319	△ 2,917,278	△ 80.8
一般財源	761,430	958,824	197,394	25.9
不用額	30,992,222	30,921,068	△ 71,154	△ 0.2
対予算現額比率(%)	5.0	5.3		

### 第1款 議会費

決算額は15億3,483万円で、予算現額16億3,542万円に対する執行率は93.8%であり、前年度15億1,620万円に比べ1,863万円（1.2%）の増加となっている。

なお、不用額は1億58万円（対予算現額比率6.2%）である。

### 第2款 総務費

決算額は553億2,644万円で、予算現額591億4,550万円に対する執行率は93.5%であり、前年度627億7,080万円に比べ74億4,435万円（11.9%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、企画費41億5,682万円、選挙費3億2,482万円、税務費1億8,144万円がそれぞれ増加したものの、総務管理費121億1,647万円が減少し、事業別では、震災復興基金積立金、本庁舎等施設整備、財政調整基金積立金がそれぞれ増加し、防災対応型再生可能エネルギー導入事業が皆増したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金、公共施設長寿命化推進基金積立金がそれぞれ減少した。

主な事業として、東日本大震災復興交付金基金積立金143億9,461万円、震災復興基金積立金47億9,249万円、高速鉄道建設基金積立金45億2,729万円、用品調達25億7,365万円、防災対応型再生可能エネルギー導入事業25億5,708万円、本庁舎等施設整備23億9,110万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は3億8,405万円で、その主なものは、庁内LAN運用等2億4,400万円、市有財産等解体6,851万円である。

なお、不用額は34億3,500万円（対予算現額比率5.8%）で、その主なものは、総務管理費20億4,151万円、企画費10億3,977万円である。

### 第3款 市民費

決算額は149億8,353万円で、予算現額163億3,300万円に対する執行率は91.7%であり、前年度132億721万円に比べ17億7,631万円（13.4%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、市民費9億2,977万円、戸籍住民基本台帳費6億7,000万円がそれぞれ増加し、事業別では、錦ヶ丘コミュニティ・センター建設が減少したものの、マイナンバー制度対応に伴う事務、西山コミュニティ・センター建設、青年文化センター維持修繕、市民会館施設整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理13億5,603万円、マイナンバー制度対応に伴う事務8億7,412万円、区役所庁舎管理6億8,642万円、男女共同参画推進センター運営管理5億3,026万円、青年文化センター維持修繕3億9,187万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億4,731万円であり、その主なものはスポーツ施設整備事業1億1,700万円、区役所庁舎管理1,702万円である。

なお、不用額は12億216万円（対予算現額比率7.4%）で、その主なものは、市民費7億3,058万円、戸籍住民基本台帳費4億4,464万円である。

#### 第4款 健康福祉費

決算額は1,676億4,075万円で、予算現額1,782億9,860万円に対する執行率は94.0%であり、前年度1,588億5,946万円に比べ87億8,129万円（5.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、災害救助費1億137万円が減少したものの、児童保健福祉費56億6,381万円、健康福祉費10億7,553万円、障害保健福祉費8億4,444万円がそれぞれ増加し、事業別では、臨時福祉給付金支給、子育て世帯臨時特例給付金支給がそれぞれ減少したものの、施設型給付、地域型保育給付がそれぞれ皆増し、私立保育所運営委託、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護給付・訓練等給付がそれぞれ増加した。

主な事業として、生活保護法措置273億6,862万円、児童手当支給165億8,337万円、介護給付・訓練等給付126億7,825万円、私立保育所運営委託112億7,671万円、後期高齢者医療療養給付費負担金66億9,724万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は32億2,502万円で、その主なものは、臨時福祉給付金支給27億4,821万円、特別養護老人ホーム建設費助成事業2億5,381万円、私立保育所施設整備費助成事業1億3,679万円である。

なお、不用額は74億3,282万円（対予算現額比率4.2%）で、その主なものは、児童保健福祉費28億5,707万円、生活保護費10億6,270万円、保健衛生費8億7,465万円、健康福祉費8億5,806万円である。

#### 第5款 環境費

決算額は156億4,542万円で、予算現額160億2,046万円に対する執行率は97.7%であり、前年度150億4,479万円に比べ6億62万円（4.0%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、環境保全費24億9,382万円、ごみ処理費3億6,713万円がそれぞれ減少したものの、施設整備費34億7,766万円が増加し、事業別では、地球温暖化対策推進、今泉工場運営管理、葛岡工場運営管理がそれぞれ減少したものの、葛岡工場整備が増加した。

主な事業として、葛岡工場整備35億2,693万円、ごみ収集運搬14億8,240万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集14億2,382万円、松森工場運営管理12億9,561万円が執行されている。

なお、不用額は3億7,504万円（対予算現額比率2.3%）で、その主なものは、ごみ処理費1億6,307万円、環境総務費9,754万円、環境保全費4,458万円である。

#### 第6款 経済費

決算額は290億9,895万円で、予算現額369億76万円に対する執行率は78.9%であり、前年度331億6,221万円に比べ40億6,326万円（12.3%）の減少となっている。項別に見ると、商工費33億3,803万円、農林費7億2,523万円がそれぞれ減少し、事業別では、中小企業活性化基金費が皆増し、地域消費喚起割増商品券発行事業が増加したものの、地域産業金融支援事業、緊急雇用創出事業がそれぞれ減少し、新展示施設建設及び青葉山交流広場・駐車場整備事業が皆減した。

主な事業として、地域産業金融支援事業186億4,953万円、中小企業活性化基金費30億1,519万円、地域消費喚起割増商品券発行事業9億7,726万円、緊急雇用創出事業7億6,661万円、中小企業・新事業創出総合支援事業4億3,162万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億8,579万円で、その主なものは、農業園芸センター再整備事業9,285万円、商店街活性化促進事業8,390万円、農業用機械施設等整備費助成事業5,308万円である。

なお、不用額は75億1,601万円（対予算現額比率20.4%）で、その内訳は、商工費71億491万円、農林費4億1,110万円である。

## 第7款 土木費

決算額は1,005億437万円で、予算現額1,231億6,101万円に対する執行率は81.6%であり、前年度1,155億5,717万円に比べ150億5,280万円（13.0%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、下水道費16億1,327万円、緑政費11億1,323万円がそれぞれ増加したものの、住宅費162億8,088万円が減少し、事業別では、下水道事業会計繰出金、都市計画道路整備事業、橋りょう事業、海岸公園再整備事業、都市改造事業特別会計繰出金がそれぞれ増加したものの、復興公営住宅整備事業、津波被災地域防災集団移転促進事業、市道整備事業がそれぞれ減少した。

主な事業として、復興公営住宅整備事業203億7,663万円、津波被災地域防災集団移転促進事業94億3,172万円、被災宅地支援事業85億2,667万円、都市計画道路整備事業59億166万円、市道整備事業44億6,085万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は168億9,126万円で、その主なものは、下水道事業建設改良費負担金52億8,122万円、市道整備事業17億5,526万円、都市計画道路整備事業17億2,847万円、橋りょう事業12億9,411万円、津波被災地域防災集団移転促進事業10億4,682万円である。これは、復興事業を切れ目なく継続的に行うこと等によるものである。

なお、不用額は57億6,538万円（対予算現額比率4.7%）で、その主なものは、都市計画費20億3,157万円、道路橋りょう費15億1,835万円、住宅費10億3,002万円である。

## 第8款 消防費

決算額は162億571万円で、予算現額184億2,569万円に対する執行率は88.0%であり、前年度151億239万円に比べ11億331万円（7.3%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防施設費6億2,223万円、防災対策費2億9,791万円がそれぞれ増加し、事業別では、消防署所整備が減少したものの、通信システム整備、津波避難施設整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、通信システム整備19億6,876万円、津波避難施設整備8億581万円、防災情報システム管理4億1,466万円、消防車両整備4億619万円、庁舎管理3億488万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は16億8,667万円で、その主なものは、津波避難施設整備13億556

万円、消防署所整備2億2,963万円である。

なお、不用額は5億3,331万円（対予算現額比率2.9%）で、その主なものは、消防施設費2億4,554万円、防災対策費1億7,190万円、消防費8,980万円である。

## 第9款 教育費

決算額は375億9,866万円で、予算現額404億4,310万円に対する執行率は93.0%であり、前年度397億6,238万円に比べ21億6,371万円（5.4%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、教育総務費4億1,204万円が増加したものの、社会教育費21億5,567万円、市民センター費2億772万円、小学校費1億6,818万円がそれぞれ減少し、事業別では、中学校校舎新增改築、中学校屋内運動場新增改築がそれぞれ増加したものの、少年自然の家改築、小学校校舎新增改築がそれぞれ減少し、中学校用地取得が皆減した。

主な事業として、給食センター運営管理22億5,114万円、給食センター賄材料購入21億9,991万円、小学校管理19億7,065万円、中学校校舎新增改築15億961万円、市民センター運営管理13億3,107万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億9,196万円で、その主なものは、学校建設事業1億6,494万円、市民センター施設整備事業1,955万円である。

なお、不用額は26億5,247万円（対予算現額比率6.6%）で、その主なものは、教育総務費4億9,589万円、学校建設費4億4,732万円、社会教育費4億3,067万円、小学校費3億5,629万円、中学校費3億1,363万円である。

## 第10款 公債費

決算額は574億4,308万円で、予算現額581億4,480万円に対する執行率は98.8%であり、前年度582億2,992万円に比べ7億8,684万円（1.4%）の減少となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金242億8,768万円、市債管理基金造成積立金238億7,738万円、利子90億7,732万円等が執行されている。

なお、不用額は7億172万円（対予算現額比率1.2%）で、その主なものは、利子3億7,131万円、市債管理基金費3億3,035万円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は62億7,896万円で、予算現額137億6,975万円に対する執行率は45.6%であり、前年度67億8,407万円に比べ5億511万円（7.4%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、社会福祉施設災害復旧費14億5,276万円、土木施設災害復旧費10億2,035万円、消防施設災害復旧費2億656万円がそれぞれ増加したものの、教育施設災害復旧費34億8,097万円が減少した。

主な事業として、高齢者福祉施設等維持修繕（災害復旧）28億2,489万円、公園緑地等災害復旧（地震）11億5,202万円、道路災害復旧（大雨）4億2,539万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は70億6,753万円で、その主なものは、土木施設災害復旧事業55



億2,590万円，農林施設災害復旧事業9億5,034万円，消防施設災害復旧事業4億3,872万円である。

なお，不用額は4億2,325万円（対予算現額比率3.1%）で，その主なものは，土木施設災害復旧費3億445万円，農林施設災害復旧費4,563万円，一般災害復旧費3,207万円である。

## 第12款 諸支出金

決算額は217億3,371万円で，予算現額231億6,406万円に対する執行率は93.8%であり，前年度239億2,860万円に比べ21億9,488万円（9.2%）の減少となっている。

これは，公営企業会計への繰出しであり，高速鉄道事業への補助金等150億3,737万円，自動車運送事業への補助金等28億2,986万円，病院事業への負担金等23億5,755万円，水道事業への補助金等10億33万円，ガス事業への補助金等5億859万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は9億4,205万円で，その主なものは，高速鉄道事業東西線建設費助成等7億6,114万円である。

なお，不用額は4億8,829万円（対予算現額比率2.1%）で，その主なものは，高速鉄道事業費1億8,858万円，病院事業費1億1,831万円，水道事業費7,743万円である。

## 第13款 予備費

災害見舞金支出に要する経費として総務費へ500万円が充用された。

## ② 人件費の決算状況

人件費は670億5,464万円で、前年度659億2,756万円に比べ11億2,708万円（1.7%）の増加となっている。これは、給料3億3,946万円が減少したものの、報酬5億2,210万円、退職手当3億8,518万円、退職手当を除く職員手当等3億4,267万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は12.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末審査資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	26年度 決算額	27年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	4,822,340	5,344,445	522,106	10.8
給 料	27,249,357	26,909,889	△ 339,469	△ 1.2
職 員 手 当 等	24,270,118	24,997,975	727,857	3.0
退 職 手 当	5,878,736	6,263,920	385,185	6.6
退職手当を除く	18,391,382	18,734,055	342,672	1.9
共 済 費	9,585,747	9,802,336	216,588	2.3
合 計	65,927,562	67,054,645	1,127,082	1.7

## ③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,188億8,955万円で、前年度1,183億9,049万円に比べ4億9,905万円（0.4%）の増加となっている。これは、高速鉄道事業会計への繰出金28億4,067万円が減少したものの、下水道事業会計への繰出金16億955万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金14億9,595万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は22.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計835億6,831万円、企業会計への繰出金は6会計で合計353億2,124万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末審査資料第13表のとおりである。



第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	26年度 決算額 千円	27年度		
		決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
<b>健康福祉費</b>				
国民健康保険事業特別会計	8,231,887	9,727,844	1,495,958	18.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	15,485	5,894	△ 9,591	△ 61.9
新墓園事業特別会計	225,888	226,822	934	0.4
介護保険事業特別会計	9,036,740	9,442,749	406,010	4.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,737,606	1,803,098	65,492	3.8
<b>経 済 費</b>				
中央卸売市場事業特別会計	436,414	488,608	52,195	12.0
<b>土 木 費</b>				
都市改造事業特別会計	2,997,767	3,426,596	428,829	14.3
公共用地先行取得事業特別会計	1,029,484	1,003,620	△ 25,864	△ 2.5
駐車場事業特別会計	60,569	-	△ 60,569	皆減
下水道事業会計	11,774,005	13,383,559	1,609,555	13.7
自動車運送事業会計	377,757	300,241	△ 77,516	△ 20.5
高速鉄道事業会計	827,608	458,013	△ 369,595	△ 44.7
<b>消 防 費</b>				
水道事業会計	123,492	109,206	△ 14,286	△ 11.6
病院事業会計	39,264	-	△ 39,264	皆減
<b>公 債 費</b>				
公債管理特別会計	58,229,928	57,443,080	△ 786,848	△ 1.4
<b>諸 支 出 金</b>				
自動車運送事業会計	2,919,601	2,829,866	△ 89,735	△ 3.1
高速鉄道事業会計	16,844,956	14,373,876	△ 2,471,079	△ 14.7
水道事業会計	866,261	1,000,334	134,074	15.5
ガス事業会計	384,923	508,596	123,672	32.1
病院事業会計	2,230,863	2,357,550	126,687	5.7
特別会計への繰出金	<b>82,001,766</b>	<b>83,568,311</b>	<b>1,566,545</b>	<b>1.9</b>
企業会計への繰出金	<b>36,388,728</b>	<b>35,321,242</b>	<b>△ 1,067,486</b>	<b>△ 2.9</b>
<b>合 計</b>	<b>118,390,494</b>	<b>118,889,553</b>	<b>499,059</b>	<b>0.4</b>

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,348億5,391万円、歳出3,290億7,679万円で、歳入歳出差引額は57億7,711万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源12億5,838万円（繰越明許費繰越額11億7,224万円、事故繰越し繰越額8,613万円）を差し引いた当年度実質収支は、45億1,873万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の7会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の3会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、国から被災自治体への財政支援が、前年度と同様に実施されたことによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が50.1%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が16億8,933万円、収入未済額が36億2,530万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末審査資料第1表、特別会計項別決算表は巻末審査資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	6,605,721	5,174,937	1,430,785	1,239,858	190,927	494,606	△ 303,679
国民健康保険事業	115,821,080	113,108,357	2,712,723	-	2,712,723	3,389,146	△ 676,423
中央卸売市場事業	5,546,312	5,528,773	17,539	17,539	0	0	0
公共用地 先行取得事業	1,707,673	1,707,673	0	-	0	0	0
駐車場事業	242,118	197,440	44,678	-	44,678	0	44,678
公債管理	127,601,771	127,601,771	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	331,695	89,043	242,652	-	242,652	231,445	11,207
新墓園事業	806,726	754,533	52,193	990	51,203	37,033	14,170
介護保険事業	65,705,923	64,494,251	1,211,672	-	1,211,672	969,205	242,467
後期高齢者 医療事業	10,484,895	10,420,019	64,875	-	64,875	70,791	△ 5,916
<b>合 計</b>	<b>334,853,913</b>	<b>329,076,796</b>	<b>5,777,117</b>	<b>1,258,387</b>	<b>4,518,731</b>	<b>5,192,227</b>	<b>△ 673,496</b>

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	6,589,830	6,628,477	6,605,721	99.7	100.2	-	22,755
国民健康保険事業	113,957,215	121,101,491	115,821,080	95.6	101.6	1,689,338	3,625,309
中央卸売市場事業	5,817,369	5,546,312	5,546,312	100.0	95.3	-	-
公共用地 先行取得事業	1,783,924	1,707,673	1,707,673	100.0	95.7	-	-
駐車場事業	233,070	242,118	242,118	100.0	103.9	-	-
公債管理	128,318,651	127,601,771	127,601,771	100.0	99.4	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	181,954	661,431	331,695	50.1	182.3	-	329,736
新墓園事業	773,444	808,102	806,726	99.8	104.3	45	1,331
介護保険事業	68,933,323	66,191,844	65,705,923	99.3	95.3	128,345	376,755
後期高齢者 医療事業	10,811,395	10,609,791	10,484,895	98.8	97.0	61,146	78,656
<b>合 計</b>	<b>337,400,176</b>	<b>341,099,009</b>	<b>334,853,913</b>	<b>98.2</b>	<b>99.2</b>	<b>1,878,874</b>	<b>4,434,542</b>

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	6,589,830	5,174,937	1,308,359	106,535	78.5
国民健康保険事業	113,957,215	113,108,357	-	848,858	99.3
中央卸売市場事業	5,817,369	5,528,773	17,539	271,057	95.0
公共用地 先行取得事業	1,783,924	1,707,673	-	76,251	95.7
駐車場事業	233,070	197,440	-	35,630	84.7
公債管理	128,318,651	127,601,771	-	716,880	99.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	181,954	89,043	-	92,911	48.9
新墓園事業	773,444	754,533	2,990	15,921	97.6
介護保険事業	68,933,323	64,494,251	-	4,439,072	93.6
後期高齢者 医療事業	10,811,395	10,420,019	-	391,376	96.4
<b>合 計</b>	<b>337,400,176</b>	<b>329,076,796</b>	<b>1,328,888</b>	<b>6,994,492</b>	<b>97.5</b>

## (2) 会計別決算状況

### 都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区、富沢駅周辺地区及び蒲生北部地区の4地区である。各地区の当年度事業費決算額及び進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が9億9,550万円、99.4%（計画事業年度：昭和63年度～平成32年度）、荒井地区が2億648万円、99.4%（計画事業年度：昭和61年度～平成33年度）、富沢駅周辺地区が5億26万円、97.8%（計画事業年度：平成6年度～平成33年度）、蒲生北部地区が8億6,237万円、5.8%（計画事業年度：平成26年度～平成33年度）となっている。

歳入決算額は66億572万円で、前年度61億1,516万円に比べ4億9,055万円（8.0%）の増加となっている。これは、国庫補助金2億5,950万円、市債2億3,850万円、土地区画整理事業収入1億2,582万円がそれぞれ減少したものの、基金繰入金7億3,008万円、一般会計繰入金4億2,882万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は51億7,493万円で、前年度52億6,478万円に比べ8,985万円（1.7%）の減少となっている。これは、蒲生北部地区事業費5億4,489万円、駅東第二地区事業費4億9,662万円がそれぞれ増加したものの、公債費7億7,822万円、富沢駅周辺地区事業費3億4,863万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額65億8,983万円に対する執行率は78.5%（前年度89.0%）となっている。

また、翌年度繰越額は13億835万円で、その内訳は、蒲生北部地区事業費8億5,491万円、荒井地区事業費1億6,795万円、駅東第二地区事業費1億6,523万円、富沢駅周辺地区事業費1億2,026万円である。

なお、不用額は1億653万円（対予算現額比率1.6%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費7,940万円、荒井地区事業費1,182万円である。

形式収支は14億3,078万円の黒字（前年度8億5,037万円の黒字）、実質収支は1億9,092万円の黒字（前年度4億9,460万円の黒字）、単年度収支は3億367万円の赤字（前年度1億5,977万円の赤字）となっている。

### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、143,533世帯（前年度147,018世帯）、被保険者数226,942人（前年度236,260人）で、前年度に比べ3,485世帯（2.4%）、9,318人（3.9%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は595億6,873万円で、前年度583億7,741万円に比べ11億9,131万円（2.0%）の増加となっている。

歳入決算額は1,158億2,108万円で、前年度1,024億7,816万円に比べ133億4,291万円（13.0%）の増加となっている。これは、国民健康保険料9億3,185万円、療養給付費交付金6億5,763万円がそれぞれ減少したものの、共同事業交付金129億4,471万円が増加したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、211億9,902万円（前年度221億3,087万円）、不納欠損額は16億8,933万円（前年度22億7,795万円）、収入未済額は36億2,392万円（前年度41億1,480万円）となっている。なお、収入率は80.1%となっており、前年度を2.4ポイント上回った。

歳出決算額は1,131億835万円で、前年度990億8,901万円に比べ140億1,934万円（14.1%）の増加となっている。これは、介護納付金4億7,291万円、後期高齢者支援金等4億6,412万円がそれぞれ減少したものの、共同事業拠出金133億2,856万円が増加したこと等による。予算現額1,139億5,721万円に対する執行率は99.3%（前年度97.5%）となっている。予備費から、一般被保険者療養給付費として5,498万円が保険給付費へ、後期高齢者支援金として2,086万円が後期高齢者支援金等へ、前期高齢者納付金として122万円が前期高齢者納付金等へ充用された。

なお、不用額は8億4,885万円（対予算現額比率0.7%）で、その主なものは、共同事業拠出金4億1,239万円、特定健康診査等事業費8,676万円、総務管理費8,300万円である。

形式収支及び実質収支は27億1,272万円の黒字（前年度はいずれも33億8,914万円の黒字）、単年度収支は6億7,642万円の赤字（前年度2億3,698万円の黒字）となっている。なお、実質収支が黒字となった主な要因は、国から被災自治体への財政支援が、前年度と同様に実施されたことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	26年度 金 額	27年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	28,486,701	26,478,049		△ 2,008,652	△ 7.1
現 年 度 分	23,691,932	22,472,353		△ 1,219,579	△ 5.1
滞 納 繰 越 分	4,794,769	4,005,697		△ 789,072	△ 16.5
収 入 済 額	22,130,873	21,199,021	80.1	△ 931,852	△ 4.2
現 年 度 分	21,317,522	20,438,524	90.9	△ 878,998	△ 4.1
滞 納 繰 越 分	813,351	760,497	19.0	△ 52,854	△ 6.5
不 納 欠 損 額	2,277,955	1,689,338	6.4	△ 588,617	△ 25.8
現 年 度 分	23,354	18,857	0.1	△ 4,498	△ 19.3
滞 納 繰 越 分	2,254,600	1,670,481	41.7	△ 584,119	△ 25.9
収 入 未 済 額	4,114,800	3,623,927	13.7	△ 490,873	△ 11.9
現 年 度 分	2,386,527	2,046,920	9.1	△ 339,607	△ 14.2
滞 納 繰 越 分	1,728,272	1,577,007	39.4	△ 151,266	△ 8.8
	%	%			ポ イ ント
収 入 率	77.7	80.1			2.4
現 年 度 分	90.0	90.9			0.9
滞 納 繰 越 分	17.0	19.0			2.0

### 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,599億7万円（水産物799億9,446万円，青果485億5,257万円，花き94億9,158万円，食肉218億6,144万円）で，前年度1,569億8,679万円に比べ29億1,327万円（1.9%）の増加となっている。

歳入決算額は55億4,631万円で，前年度52億4,605万円に比べ3億25万円（5.7%）の増加となっている。これは，施設整備に係る市債22億2,700万円が減少したものの，繰越金18億5,880万円，施設整備に係る県支出金6億5,918万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は55億2,877万円で，前年度33億8,488万円に比べ21億4,388万円（63.3%）の増加となっている。これは，公債費4,420万円が減少したものの，施設整備に伴う中央卸売市場費21億8,809万円が増加したことによる。予算現額58億1,736万円に対する執行率は95.0%（前年度54.8%）となっている。

また，翌年度繰越額は1,753万円であり，製氷・F級冷蔵庫棟改築設計事業に係るものである。

なお，不用額は2億7,105万円（対予算現額比率4.7%）で，その主なものは，中央卸売市場費2億3,908万円である。

### 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払収入は6億2,030万円（2,699.63㎡）で，前年度7億3,945万円に比べ1億1,915万円（16.1%）の減少となっている。なお，土地の取得はなかった。

歳入決算額は17億767万円で，前年度20億655万円に比べ2億9,888万円（14.9%）の減少となっている。これは，財産収入1億1,915万円，基金収入6,787万円がそれぞれ減少し，基金借入金8,600万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は17億767万円で，前年度20億655万円に比べ2億9,888万円（14.9%）の減少となっている。これは，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）5,530万円が増加したものの，公共用地先行取得事業費1億9,962万円，基金積立金6,787万円がそれぞれ減少し，公債費8,669万円が皆減したことによる。予算現額17億8,392万円に対する執行率は95.7%（前年度98.6%）となっている。

なお，不用額は7,625万円（対予算現額比率4.3%）で，その大部分は，基金積立金7,625万円である。

### 駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場63,771台，勾当台公園地下駐車場231,204台，泉中央駅前駐車場306,230台，合計601,205台で，前年度560,683台に比べ40,522台（7.2%）の増加となっている。

歳入決算額は2億4,211万円で，前年度2億8,842万円に比べ4,631万円（16.1%）の減少となっている。これは，雑入1,366万円が増加したものの，一般会計繰入金6,056万円が



皆減したこと等による。

歳出決算額は1億9,744万円で、前年度2億8,842万円に比べ9,098万円（31.5%）の減少となっている。これは、繰出金9,482万円が皆増したものの、公債費1億8,158万円が減少したこと等による。予算現額2億3,307万円に対する執行率は84.7%（前年度95.8%）となっている。

なお、不用額は3,563万円（対予算現額比率15.3%）で、その大部分は、駐車場事業費3,513万円である。

形式収支、実質収支及び単年度収支は4,467万円の黒字（前年度はいずれも0円）となっている。

### 公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は1,027億2,793万円（元金927億9,799万円，利子99億2,993万円）で、前年度1,008億6,293万円に比べ18億6,499万円（1.8%）の増加となっている。また、市債管理基金への積立ては246億7,220万円で、前年度237億6,220万円に比べ9億999万円（3.8%）の増加となっている。

歳入決算額は1,276億177万円で、前年度1,247億9,570万円に比べ28億606万円（2.2%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金7億8,684万円，都市改造事業特別会計繰入金7億7,822万円，駐車場事業特別会計繰入金1億8,158万円がそれぞれ減少したものの、借換債31億7,170万円，市債管理基金繰入金14億8,432万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,276億177万円で、前年度1,247億9,570万円に比べ28億606万円（2.2%）の増加となっている。これは、利子7億6,833万円が減少したものの、元金26億3,332万円，市債管理基金費9億999万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額1,283億1,865万円に対する執行率は99.4%となっている。

なお、不用額は7億1,688万円（対予算現額比率0.6%）で、その主なものは、利子3億8,643万円，市債管理基金費3億3,035万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末審査資料第14表及び第15表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では148件，4,488万円（前年度132件，4,572万円），父子福祉資金では2件，39万円（前年度2件，67万円），寡婦福祉資金では4件，231万円（前年度2件，41万円）となっている。

歳入決算額は3億3,169万円で、前年度2億9,429万円に比べ3,740万円（12.7%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金959万円が減少したものの、繰越金4,521万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は9,393万円（前年度9,208万円），収入未済額は3億2,940



万円（前年度3億2,612万円）となっている。なお、収入率は22.2%となっており、前年度を0.2ポイント上回った。

歳出決算額は8,904万円で、前年度6,284万円に比べ2,619万円（41.7%）の増加となっている。これは、事務費974万円が減少したものの、公債費2,323万円、繰出金1,193万円がそれぞれ皆増したこと等による。予算現額1億8,195万円に対する執行率は48.9%（前年度39.6%）となっている。

なお、不用額は9,291万円（対予算現額比率51.1%）である。

形式収支及び実質収支は2億4,265万円の黒字（前年度はいずれも2億3,144万円の黒字）、単年度収支は1,120万円の黒字（前年度4,521万円の黒字）となっている。

### 新墓園事業特別会計

当年度は、区画割工事等が行われ、725区画（前年度742区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、10,613区画（前年度9,933区画）となっている。

歳入決算額は8億672万円で、前年度10億1,003万円に比べ2億330万円（20.1%）の減少となっている。これは、繰越金1,804万円、一般会計借入金1,571万円がそれぞれ増加したものの、市債2億3,000万円が減少したこと等による。

歳出決算額は7億5,453万円で、前年度9億7,209万円に比べ2億1,756万円（22.4%）の減少となっている。これは、公債費436万円が増加したものの、墓園事業費2億1,526万円、返還金666万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額7億7,344万円に対する執行率は97.6%（前年度94.0%）となっている。

また、翌年度繰越額は299万円であり、いずみ墓園整備事業に係るものである。

なお、不用額は1,592万円（対予算現額比率2.1%）で、その主なものは、墓園事業費1,398万円である。

形式収支は5,219万円の黒字（前年度3,793万円の黒字）、実質収支は5,120万円の黒字（前年度3,703万円の黒字）、単年度収支は1,417万円の黒字（前年度1,794万円の黒字）となっている。

### 介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は42,714人で、前年度末の41,344人に比べ1,370人（3.3%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は362億475万円で前年度353億5,512万円に比べ8億4,963万円（2.4%）の増加、施設介護サービス等給付費は175億4,557万円で前年度171億5,741万円に比べ3億8,816万円（2.3%）の増加となっている。

歳入決算額は657億592万円で、前年度638億6,489万円に比べ18億4,102万円（2.9%）の増加となっている。これは、繰越金2億5,856万円が減少したものの、保険料基準額改定等に伴い介護保険料12億4,645万円が増加したほか、国庫負担金4億3,005万円が増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、148億2,593万円（前年度135億7,947万円）、不納欠損額は1億2,834万円（前年度1億1,490万円）、収入未済額は3億7,145万円（前年度3億9,905万円）となっている。なお、収入率は96.9%となっており、前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は644億9,425万円で、前年度628億9,568万円に比べ15億9,856万円（2.5%）の増加となっている。これは、還付金2億6,169万円が減少したものの、介護サービス等諸費14億4,002万円、地域支援事業費1億7,848万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額689億3,332万円に対する執行率は93.6%（前年度96.0%）となっている。予備費から、第一号被保険者保険料還付金として606万円、償還金として9万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は44億3,907万円（対予算現額比率6.4%）で、その主なものは、介護サービス等諸費39億6,509万円である。

形式収支及び実質収支は12億1,167万円の黒字（前年度はいずれも9億6,920万円の黒字）、単年度収支は2億4,246万円の黒字（前年度2億5,856万円の赤字）となっている。

#### 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は104億8,489万円で、前年度104億8,611万円に比べ122万円（0.0%）の減少となっている。これは、後期高齢者医療保険料1億43万円、一般会計繰入金6,549万円がそれぞれ増加したものの、繰越金1億8,062万円が減少したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、85億7,884万円（前年度84億7,840万円）、不納欠損額は6,114万円（前年度6,581万円）、収入未済額は7,865万円（前年度1億4,659万円）となっている。なお、収入率は98.6%となっており、前年度を0.9ポイント上回った。

歳出決算額は104億2,001万円で、前年度104億1,532万円に比べ469万円（0.0%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金2,426万円が減少したものの、総務管理費2,302万円、還付金592万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額108億1,139万円に対する執行率は96.4%（前年度98.7%）となっている。

なお、不用額は3億9,137万円（対予算現額比率3.6%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3億5,468万円である。

形式収支及び実質収支は6,487万円の黒字（前年度はいずれも7,079万円の黒字）、単年度収支は591万円の赤字（前年度1億8,062万円の赤字）となっている。

### (3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で835億6,831万円で、前年度820億176万円に比べ15億6,654万円（1.9%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は25.0%で、前年度に比べ0.9ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億8,419万円であり、前年度4億7,704万円に比べ9,285万円（19.5%）減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回った。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	26年度	27年度			26年度	27年度		
	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	2,997,767	3,426,596	428,829	14.3	-	-	-	-
国民健康保険事業	8,231,887	9,727,844	1,495,958	18.2	-	-	-	-
中央卸売市場事業	436,414	488,608	52,195	12.0	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,029,484	1,003,620	△ 25,864	△ 2.5	477,049	277,426	△ 199,622	△ 41.8
駐 車 場 事 業	60,569	-	△ 60,569	皆減	-	94,828	94,828	皆増
公 債 管 理	58,229,928	57,443,080	△ 786,848	△ 1.4	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	15,485	5,894	△ 9,591	△ 61.9	-	11,938	11,938	皆増
新 墓 園 事 業	225,888	226,822	934	0.4	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	9,036,740	9,442,749	406,010	4.5	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,737,606	1,803,098	65,492	3.8	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>82,001,766</b>	<b>83,568,311</b>	<b>1,566,545</b>	<b>1.9</b>	<b>477,049</b>	<b>384,192</b>	<b>△ 92,856</b>	<b>△ 19.5</b>

### (4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で460億2,420万円であり、前年度455億4,800万円に比べ4億7,620万円（1.0%）増加している。これは、中央卸売市場事業特別会計において市場整備のための市債の発行額が減少したものの、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は9億2,650万円であり、前年度36億2,200万円に比べ26億9,550万円（74.4%）減少している。

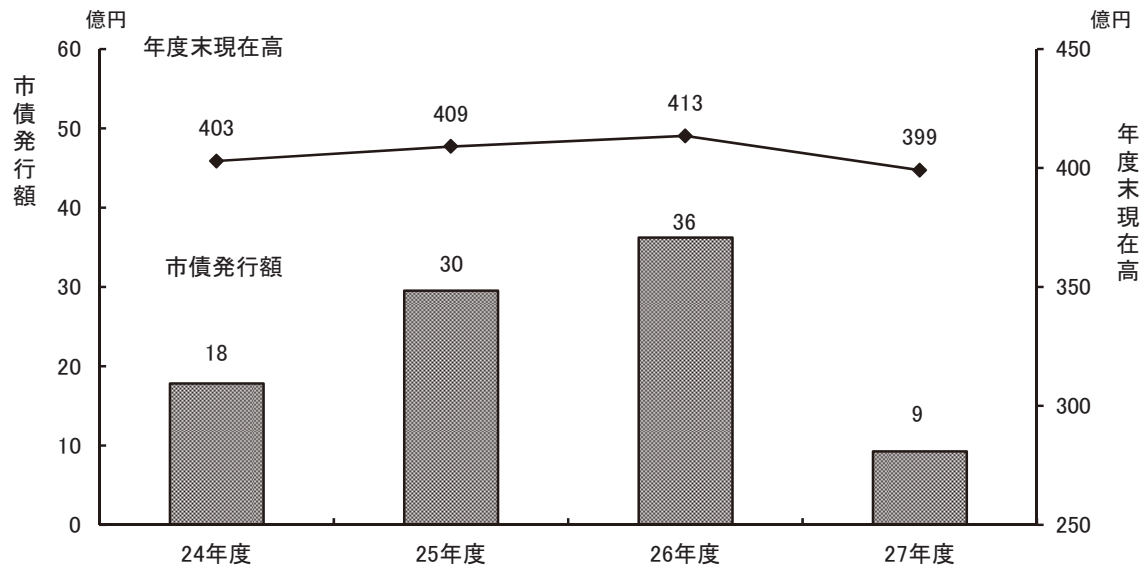
また、年度末現在高は特別会計全体で399億111万円であり、前年度413億3,816万円に比べ14億3,705万円（3.5%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	24年度	25年度	26年度	27年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1,096,800	711,000	433,000	194,500	△ 238,500	△ 55.1
中央卸売市場事業	434,200	1,749,000	2,825,000	598,000	△ 2,227,000	△ 78.8
駐車場事業	5,300	-	-	-	-	-
新墓園事業	248,000	492,000	364,000	134,000	△ 230,000	△ 63.2
公債管理	33,891,000	44,170,900	41,926,000	45,097,700	3,171,700	7.6
<b>合 計</b>	<b>35,675,300</b>	<b>47,122,900</b>	<b>45,548,000</b>	<b>46,024,200</b>	<b>476,200</b>	<b>1.0</b>

第8図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	24年度	25年度	26年度	27年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	25,678,064	24,989,582	23,230,683	21,758,230	△ 1,472,452	△ 6.3
中央卸売市場事業	7,700,200	8,764,337	10,900,380	10,863,506	△ 36,874	△ 0.3
公共用地 先行取得事業	86,000	86,000	-	-	-	-
駐車場事業	455,670	215,099	19,175	-	△ 19,175	皆減
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	848,818	848,818	848,818	825,585	△ 23,233	△ 2.7
新墓園事業	5,515,640	5,991,370	6,339,110	6,453,790	114,680	1.8
<b>合 計</b>	<b>40,284,392</b>	<b>40,895,205</b>	<b>41,338,165</b>	<b>39,901,111</b>	<b>△ 1,437,054</b>	<b>△ 3.5</b>

#### 4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は15兆7,261億8,536万円で、前年度15兆7,369億5,218万円に比べ107億6,682万円（0.1%）の減少となっている。これは、限度額全体の98.2%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る153億478万円が減少したこと等による。

地方債証券共同発行による連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,773億791万円であり、前年度1,807億1,816万円に比べ34億1,024万円（1.9%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは139億2,409万円で、前年度147億3,776万円に比べ8億1,367万円（5.5%）の減少となっている。これは、土地開発公社公共用地先行取得事業に係る1億477万円が皆増したものの、高砂学校給食センター施設整備に係る3億487万円、天文台施設整備に係る2億4,194万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億2,627万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは477億8,947万円で、前年度514億7,729万円に比べ36億8,782万円（7.2%）の減少となっている。これは、道路新設改良事業に係る155億5,800万円が増加し、埋立処分場整備事業に係る70億3,840万円が皆増したものの、復興公営住宅建設事業に係る192億1,744万円が皆減し、葛岡工場施設整備事業に係る39億1,943万円、学校建設事業に係る24億1,039万円がそれぞれ減少したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは155億5,974万円で、前年度158億7,423万円に比べ3億1,448万円（2.0%）の減少となっている。これは、建設公社事業資金損失補償に係る4億2,660万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは74億8,440万円で、前年度76億9,241万円に比べ2億800万円（2.7%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る1億8,148万円、農林漁業振興資金に係る2,650万円がそれぞれ減少したこと等による。

その他は925億5,020万円で、前年度909億3,646万円に比べ16億1,373万円（1.8%）の増加となっている。これは、津波被災地域支援事業に係る45億1,370万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る16億1,101万円、地域包括支援センター運営に係る9億5,744万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る7億5,586万円がそれぞれ減少したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る107億1,921万円、給食センター運営管理に係る9億5,509万円がそれぞれ増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	180,718,168	177,307,919	△ 3,410,249	△ 1.9
土地等物件の購入に係るもの	14,737,765	13,924,091	△ 813,674	△ 5.5
製造・工事の請負に係るもの	51,477,295	47,789,470	△ 3,687,825	△ 7.2
債務保証・損失補償に係るもの	15,874,233	15,559,749	△ 314,484	△ 2.0
利子補給等に係るもの	7,692,413	7,484,409	△ 208,004	△ 2.7
その他	90,936,462	92,550,200	1,613,738	1.8

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。



## 5 財 産

平成27年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

### 第22表 財産現在高表

区 分		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増 減 高
公	行 政 財 産 (㎡)	33,990,373.14	34,262,168.46	271,795.32
	普 通 財 産 (㎡)	15,247,318.19	15,115,419.69	△ 131,898.50
	計 (㎡)	49,237,691.33	49,377,588.15	139,896.82
建	行 政 財 産 (㎡)	3,350,839.90	3,461,343.64	110,503.74
	普 通 財 産 (㎡)	78,479.43	80,506.73	2,027.30
	計 (㎡)	3,429,319.33	3,541,850.37	112,531.04
有	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	普 通 財 産 (㎡)	18,584,743.17	18,584,743.17	-
	市 有 林 (㎡)	13,578,442.17	13,578,442.17	-
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-
	計 (㎡)	21,911,277.81	21,911,277.81	-
財	立 行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	木 普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	-
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	-
産	物 行 政 財 産 (㎡)	32,219.13	31,855.13	△ 364.00
	権 普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	40,279.13	39,915.13	△ 364.00
	動 産 ( 行 政 財 産 ) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 ( 行 政 財 産 ) (件)	19	20	1
	有 価 証 券 (千円)	549,879	154,879	△ 395,000
出 資 に よ る 権 利 (千円)	10,367,682	10,333,383	△ 34,300	
物 品 (点)	4,085	4,114	29	
債 権 (千円)	26,410,224	26,111,622	△ 298,602	
基	財 政 調 整 基 金 (千円)	35,263,970	31,714,398	△ 3,549,572
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,163,084	18,246,834	83,749
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	51,520,933	50,285,025	△ 1,235,907
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	2,702,915	2,004,546	△ 698,369
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	234,035	234,059	24
	市 債 管 理 基 金 (千円)	91,228,148	95,105,835	3,877,686
	環 境 保 全 基 金 (千円)	6,470,830	3,906,036	△ 2,564,794
	福 祉 基 金 (千円)	1,508,854	1,508,859	4
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,624,003	1,565,038	△ 58,965
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	2,000,852	2,341,728	340,876
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	711,477	601,263	△ 110,214
	震 災 復 興 基 金 (千円)	20,098,527	17,897,290	△ 2,201,237
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	92,612,227	73,864,976	△ 18,747,251
	公 共 施 設 長 寿 命 化 推 進 基 金 (千円)	4,000,000	4,857,582	857,582
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	-	3,001,640	3,001,640
	計 (千円)	328,139,856	307,135,109	△ 21,004,747

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。



財産の増減内訳は次のとおりである。

## 公有財産

土地は4,937万7,588㎡であり、前年度4,923万7,691㎡に比べて13万9,896㎡増加している。これは、防災集団移転先団地における住宅用地の売払いにより17,977㎡が減少したものの、防災集団移転促進事業用地10万9,530㎡、青葉山保存緑地5万3,128㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は354万1,850㎡であり、前年度342万9,319㎡に比べて11万2,531㎡増加している。これは、八木山動物公園駅駐車場の新築により2万1,377㎡、田子西第二復興公営住宅の新築により1万182㎡、上杉分庁舎の新築により9,505㎡、荒井東復興公営住宅の新築により7,231㎡、卸町復興公営住宅の新築により6,971㎡がそれぞれ増加したこと等による。

有価証券は1億5,487万円であり、前年度5億4,987万円に比べ3億9,500万円減少している。これは、仙台空港ビル株式会社に係る有価証券の売却により2億9,500万円、仙台エアカーゴターミナル株式会社に係る有価証券の売却により1億円がそれぞれ皆減したことによる。

出資による権利は103億3,338万円であり、前年度103億6,768万円に比べ3,430万円減少している。これは、公益財団法人仙台市産業振興事業団に対する出捐金3,430万円が減少したことによる。

## 物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,114点であり、前年度4,085点に比べ29点増加している。これは、車両類8点、医療機器類5点がそれぞれ減少したものの、その他経済局関連備品20点、学校用教具類18点がそれぞれ増加したこと等による。

## 債 権

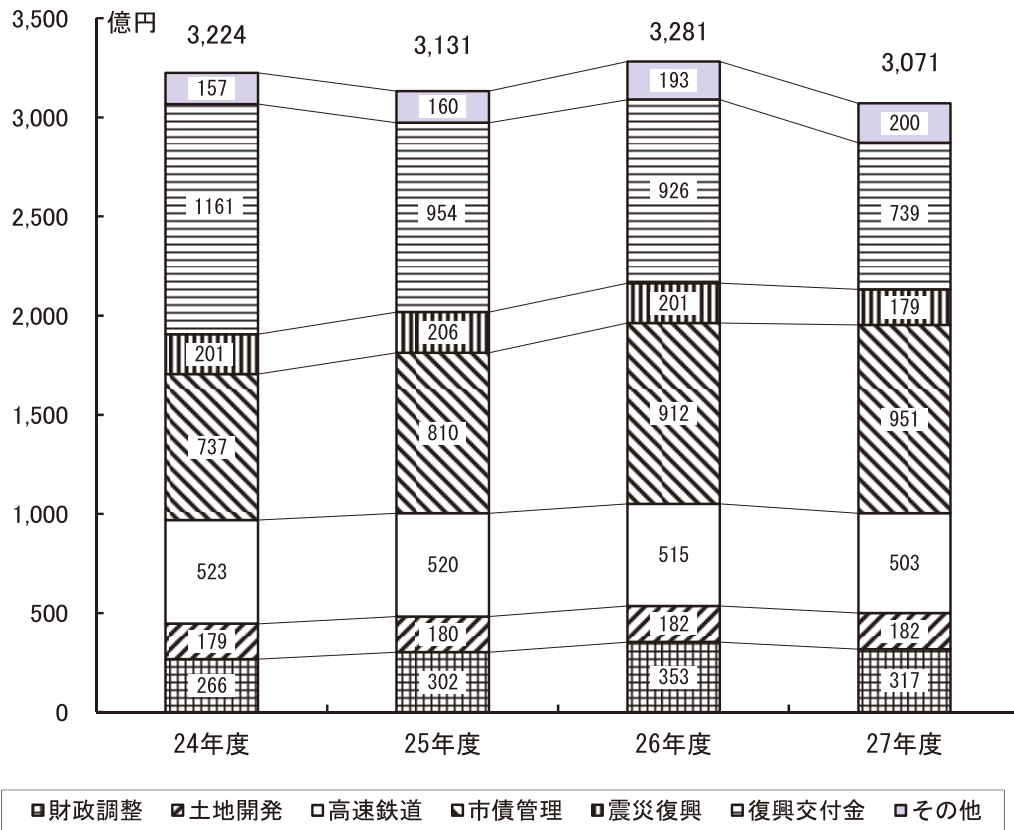
債権は261億1,162万円であり、前年度264億1,022万円に比べ2億9,860万円減少している。これは、土地区画整理事業徴収清算金に係る債権1億664万円、滑動崩落緊急対策事業費分担金に係る債権9,324万円がそれぞれ皆増したものの、災害援護資金貸付金に係る債権4億8,262万円が減少したこと等による。

## 基 金

基金は3,071億3,510万円であり、前年度3,281億3,985万円に比べ210億474万円減少している。これは、市債管理基金38億7,768万円が増加し、中小企業活性化基金30億164万円が皆増したものの、東日本大震災復興交付金基金187億4,725万円、財政調整基金35億4,957万円、環境保全基金25億6,479万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



# 審 査 資 料

## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	52
第2表	各会計歳入決算状況	54
第3表	各会計歳入決算額の推移	56
第4表	一般会計歳入款別決算状況	58
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	60
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	62
第7表	市税税目別決算額の推移	64
第8表	各会計歳出決算状況	66
第9表	各会計歳出決算額の推移	68
第10表	一般会計歳出款別決算表	70
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	72
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	74
第13表	他会計への繰出金の推移	76
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	78
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	80
第16表	一般会計歳入款項別決算表	82
第17表	一般会計歳出款項別決算表	88
第18表	特別会計項別決算表	90

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>585,737,209,311</b>	<b>63.5</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>61.8</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>61.4</b>	<b>17,459,889,818</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>337,400,175,600</b>	<b>36.5</b>	<b>334,853,913,203</b>	<b>38.2</b>	<b>329,076,795,709</b>	<b>38.6</b>	<b>5,777,117,494</b>
都市改造事業	6,589,830,400	0.7	6,605,721,457	0.8	5,174,936,836	0.6	1,430,784,621
国民健康保険事業	113,957,215,000	12.3	115,821,080,359	13.2	113,108,356,973	13.3	2,712,723,386
中央卸売市場事業	5,817,369,200	0.6	5,546,312,044	0.6	5,528,772,844	0.6	17,539,200
公共用地 先行取得事業	1,783,924,000	0.2	1,707,672,647	0.2	1,707,672,647	0.2	0
駐 車 場 事 業	233,070,000	0.0	242,117,705	0.0	197,439,611	0.0	44,678,094
公 債 管 理	128,318,651,000	13.9	127,601,770,733	14.6	127,601,770,733	15.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	181,954,000	0.0	331,694,822	0.0	89,042,705	0.0	242,652,117
新 墓 園 事 業	773,444,000	0.1	806,725,828	0.1	754,532,752	0.1	52,193,076
介 護 保 険 事 業	68,933,323,000	7.5	65,705,923,087	7.5	64,494,251,227	7.6	1,211,671,860
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,811,395,000	1.2	10,484,894,521	1.2	10,420,019,381	1.2	64,875,140
<b>合 計</b>	<b>923,137,384,911</b>	<b>100.0</b>	<b>876,308,262,047</b>	<b>100.0</b>	<b>853,071,254,735</b>	<b>100.0</b>	<b>23,237,007,312</b>

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次 繰越額	繰越明許 費額	事故繰越 し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	11,048,595,732	3,254,814,269	14,303,410,001	3,156,479,817	2,833,927,020	322,552,797	
-	1,172,248,073	86,138,640	1,258,386,713	4,518,730,781	5,192,226,848	△ 673,496,067	
-	1,171,258,073	68,599,440	1,239,857,513	190,927,108	494,606,398	△ 303,679,290	
-	-	-	-	2,712,723,386	3,389,146,457	△ 676,423,071	
-	-	17,539,200	17,539,200	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	44,678,094	0	44,678,094	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	242,652,117	231,445,497	11,206,620	
-	990,000	-	990,000	51,203,076	37,033,180	14,169,896	
-	-	-	-	1,211,671,860	969,204,546	242,467,314	
-	-	-	-	64,875,140	70,790,770	△ 5,915,630	
-	12,220,843,805	3,340,952,909	15,561,796,714	7,675,210,598	8,026,153,868	△ 350,943,270	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>585,737,209,311</b>	<b>547,940,399,057</b>	<b>93.5</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>337,400,175,600</b>	<b>341,099,008,507</b>	<b>101.1</b>
都市改造事業	6,589,830,400	6,628,476,500	100.6
国民健康保険事業	113,957,215,000	121,101,491,059	106.3
中央卸売市場事業	5,817,369,200	5,546,312,044	95.3
公共用地先行取得事業	1,783,924,000	1,707,672,647	95.7
駐車場事業	233,070,000	242,117,705	103.9
公債管理	128,318,651,000	127,601,770,733	99.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	181,954,000	661,430,751	363.5
新墓園事業	773,444,000	808,101,748	104.5
介護保険事業	68,933,323,000	66,191,844,377	96.0
後期高齢者医療事業	10,811,395,000	10,609,790,943	98.1
<b>合 計</b>	<b>923,137,384,911</b>	<b>889,039,407,564</b>	<b>96.3</b>

収入済額			不納欠損額		収入未済額		
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率	
円	%	%	円	%	円	%	
<b>541,454,348,844</b>	<b>92.4</b>	<b>98.8</b>	<b>730,002,890</b>	<b>0.1</b>	<b>5,787,507,070</b>	<b>1.1</b>	
<b>334,853,913,203</b>	<b>99.2</b>	<b>98.2</b>	<b>1,878,873,794</b>	<b>0.6</b>	<b>4,434,541,856</b>	<b>1.3</b>	
6,605,721,457	100.2	99.7	-	-	22,755,043	0.3	
115,821,080,359	101.6	95.6	1,689,337,848	1.4	3,625,308,995	3.0	
5,546,312,044	95.3	100.0	-	-	-	-	
1,707,672,647	95.7	100.0	-	-	-	-	
242,117,705	103.9	100.0	-	-	-	-	
127,601,770,733	99.4	100.0	-	-	-	-	
331,694,822	182.3	50.1	-	-	329,735,929	49.9	
806,725,828	104.3	99.8	44,640	0.0	1,331,280	0.2	
65,705,923,087	95.3	99.3	128,344,900	0.2	376,755,093	0.6	
10,484,894,521	97.0	98.8	61,146,406	0.6	78,655,516	0.7	
<b>876,308,262,047</b>	<b>94.9</b>	<b>98.6</b>	<b>2,608,876,684</b>	<b>0.3</b>	<b>10,222,048,926</b>	<b>1.1</b>	



第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	2 4 年 度 決 算 額	2 5 年 度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>623,015,290,221</b>	<b>577,309,604,511</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>305,668,100,048</b>	<b>314,117,809,504</b>
都市改造事業	8,527,431,255	6,493,028,237
国民健康保険事業	108,913,220,385	104,941,405,920
中央卸売市場事業	3,313,984,216	4,852,104,456
公共用地先行取得事業	2,015,271,877	1,164,428,505
駐車場事業	349,261,048	335,210,098
公債管理	111,713,185,431	124,485,297,677
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	259,493,874	263,036,339
新墓園事業	866,998,137	1,110,695,314
介護保険事業	61,022,738,683	60,763,282,163
後期高齢者医療事業	8,686,515,142	9,709,320,795
<b>合 計</b>	<b>928,683,390,269</b>	<b>891,427,414,015</b>

26年度 決算額	27年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>570,709,118,804</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>△ 29,254,769,960</b>	<b>△ 5.1</b>
<b>316,585,411,721</b>	<b>334,853,913,203</b>	<b>18,268,501,482</b>	<b>5.8</b>
6,115,162,072	6,605,721,457	490,559,385	8.0
102,478,161,596	115,821,080,359	13,342,918,763	13.0
5,246,054,774	5,546,312,044	300,257,270	5.7
2,006,558,527	1,707,672,647	△ 298,885,880	△ 14.9
288,429,554	242,117,705	△ 46,311,849	△ 16.1
124,795,709,894	127,601,770,733	2,806,060,839	2.2
294,291,859	331,694,822	37,402,963	12.7
1,010,030,030	806,725,828	△ 203,304,202	△ 20.1
63,864,894,411	65,705,923,087	1,841,028,676	2.9
10,486,119,004	10,484,894,521	△ 1,224,483	△ 0.0
<b>887,294,530,525</b>	<b>876,308,262,047</b>	<b>△ 10,986,268,478</b>	<b>△ 1.2</b>

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予算現額	構成比	調定額
	円	%	円
市 税	185,240,300,000	31.6	191,264,738,822
地方譲与税	2,807,001,000	0.5	2,918,842,015
利子割交付金	230,000,000	0.0	242,550,000
配当割交付金	694,000,000	0.1	549,525,000
株式等譲渡所得割交付金	400,000,000	0.1	567,563,000
地方消費税交付金	20,689,000,000	3.5	21,056,232,000
ゴルフ場利用税交付金	134,000,000	0.0	140,451,934
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0
自動車取得税交付金	582,000,000	0.1	681,123,111
軽油引取税交付金	8,058,000,000	1.4	8,060,449,865
国有提供施設等所在市助成交付金	189,946,000	0.0	189,946,000
地方特例交付金	537,840,000	0.1	537,840,000
地方交付税	29,215,867,000	5.0	32,283,008,000
交通安全対策特別交付金	357,000,000	0.1	371,614,000
分担金及び負担金	4,252,755,000	0.7	3,765,637,705
使用料及び手数料	16,213,643,000	2.8	15,557,949,461
国庫支出金	91,947,925,800	15.7	83,322,162,439
県支出金	24,713,856,064	4.2	22,005,480,168
財産収入	4,531,081,000	0.8	4,314,068,022
寄附金	50,000,000	0.0	203,594,543
繰入金	59,602,334,000	10.2	41,845,381,831
繰越金	25,283,853,520	4.3	25,283,853,540
諸収入	38,679,305,927	6.6	34,202,587,601
市 債	71,327,500,000	12.2	58,575,800,000
<b>合 計</b>	<b>585,737,209,311</b>	<b>100.0</b>	<b>547,940,399,057</b>

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
186,442,369,533	34.4	97.5	100.6	641,576,248	4,210,986,128
2,918,842,015	0.5	100.0	104.0	-	-
242,550,000	0.0	100.0	105.5	-	-
549,525,000	0.1	100.0	79.2	-	-
567,563,000	0.1	100.0	141.9	-	-
21,056,232,000	3.9	100.0	101.8	-	-
140,451,934	0.0	100.0	104.8	-	-
0	-	-	-	-	-
681,123,111	0.1	100.0	117.0	-	-
8,060,449,865	1.5	100.0	100.0	-	-
189,946,000	0.0	100.0	100.0	-	-
537,840,000	0.1	100.0	100.0	-	-
32,283,008,000	6.0	100.0	110.5	-	-
371,614,000	0.1	100.0	104.1	-	-
3,628,379,396	0.7	96.4	85.3	18,429,091	119,828,008
15,198,212,839	2.8	97.7	93.7	26,113,050	333,874,932
83,322,162,439	15.4	100.0	90.6	-	-
22,005,480,168	4.1	100.0	89.0	-	-
4,294,975,066	0.8	99.6	94.8	-	19,092,956
203,594,543	0.0	100.0	407.2	-	-
41,845,381,831	7.7	100.0	70.2	-	-
25,283,853,540	4.7	100.0	100.0	-	-
33,054,994,564	6.1	96.6	85.5	43,884,501	1,103,725,046
58,575,800,000	10.8	100.0	82.1	-	-
<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>92.4</b>	<b>730,002,890</b>	<b>5,787,507,070</b>

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款	24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
自主財源	円	%	円	%	円	
	市税	170,074,217,212	27.3	175,904,622,629	30.5	182,134,701,607
	分担金及び負担金	3,637,269,836	0.6	3,929,661,498	0.7	4,192,905,417
	使用料及び手数料	10,818,089,516	1.7	10,900,947,733	1.9	11,033,411,406
	財産収入	1,783,918,877	0.3	7,216,703,969	1.3	3,828,470,458
	寄附金	219,233,032	0.0	235,338,486	0.0	81,168,705
	繰入金	26,876,998,536	4.3	60,033,515,617	10.4	68,166,495,635
	繰越金	17,943,888,886	2.9	21,506,591,190	3.7	31,834,924,903
	諸収入	36,052,305,999	5.8	36,019,507,404	6.2	33,707,549,426
	計	<b>267,405,921,894</b>	<b>42.9</b>	<b>315,746,888,526</b>	<b>54.7</b>	<b>334,979,627,557</b>
依存財源	地方譲与税	3,041,129,289	0.5	2,925,705,609	0.5	2,765,761,116
	利子割交付金	316,531,000	0.1	318,421,000	0.1	284,963,000
	配当割交付金	183,220,000	0.0	383,717,000	0.1	720,730,000
	株式等譲渡所得割交付金	48,200,000	0.0	551,834,000	0.1	401,060,000
	地方消費税交付金	11,163,302,000	1.8	11,068,164,000	1.9	13,236,791,000
	ゴルフ場利用税交付金	128,586,734	0.0	134,486,236	0.0	131,922,245
	特別地方消費税交付金	132,000	0.0	0	—	56,000
	自動車取得税交付金	1,138,991,161	0.2	1,135,032,758	0.2	446,892,102
	軽油引取税交付金	7,685,790,840	1.2	8,261,790,710	1.4	7,990,187,595
	国有提供施設等所在市助成交付金	146,656,000	0.0	172,935,000	0.0	182,866,000
	地方特例交付金	479,121,000	0.1	489,052,000	0.1	500,900,000
	地方交付税	51,868,057,000	8.3	41,237,808,000	7.1	28,761,561,000
	交通安全対策特別交付金	393,579,000	0.1	385,695,000	0.1	344,301,000
	国庫支出金	166,460,926,696	26.7	116,512,135,700	20.2	92,720,723,968
	県支出金	37,334,545,607	6.0	23,914,398,972	4.1	24,570,842,888
	市債	75,220,600,000	12.1	54,071,540,000	9.4	62,669,933,333
計	<b>355,609,368,327</b>	<b>57.1</b>	<b>261,562,715,985</b>	<b>45.3</b>	<b>235,729,491,247</b>	
合計	<b>623,015,290,221</b>	<b>100.0</b>	<b>577,309,604,511</b>	<b>100.0</b>	<b>570,709,118,804</b>	

構成比	27年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率	24年度	25年度	26年度	27年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
31.9	186,442,369,533	34.4	4,307,667,926	2.4	95.2	96.2	97.0	97.5
0.7	3,628,379,396	0.7	△ 564,526,021	△ 13.5	93.6	94.4	95.0	96.4
1.9	15,198,212,839	2.8	4,164,801,433	37.7	96.6	97.2	97.4	97.7
0.7	4,294,975,066	0.8	466,504,608	12.2	98.9	99.7	99.3	99.6
0.0	203,594,543	0.0	122,425,838	150.8	100.0	100.0	100.0	100.0
11.9	41,845,381,831	7.7	△ 26,321,113,804	△ 38.6	100.0	100.0	100.0	100.0
5.6	25,283,853,540	4.7	△ 6,551,071,363	△ 20.6	100.0	100.0	100.0	100.0
5.9	33,054,994,564	6.1	△ 652,554,862	△ 1.9	97.7	96.4	96.0	96.6
<b>58.7</b>	<b>309,951,761,312</b>	<b>57.2</b>	<b>△ 25,027,866,245</b>	<b>△ 7.5</b>	<b>96.4</b>	<b>97.3</b>	<b>97.8</b>	<b>98.0</b>
0.5	2,918,842,015	0.5	153,080,899	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	242,550,000	0.0	△ 42,413,000	△ 14.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	549,525,000	0.1	△ 171,205,000	△ 23.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	567,563,000	0.1	166,503,000	41.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	21,056,232,000	3.9	7,819,441,000	59.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	140,451,934	0.0	8,529,689	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0	—	△ 56,000	皆減	100.0	—	100.0	—
0.1	681,123,111	0.1	234,231,009	52.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	8,060,449,865	1.5	70,262,270	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	189,946,000	0.0	7,080,000	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	537,840,000	0.1	36,940,000	7.4	100.0	100.0	100.0	100.0
5.0	32,283,008,000	6.0	3,521,447,000	12.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	371,614,000	0.1	27,313,000	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0
16.2	83,322,162,439	15.4	△ 9,398,561,529	△ 10.1	100.0	100.0	100.0	100.0
4.3	22,005,480,168	4.1	△ 2,565,362,720	△ 10.4	100.0	100.0	100.0	100.0
11.0	58,575,800,000	10.8	△ 4,094,133,333	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>41.3</b>	<b>231,502,587,532</b>	<b>42.8</b>	<b>△ 4,226,903,715</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>100.0</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 29,254,769,960</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>98.4</b>	<b>98.5</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		24年度		25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	市 税	170,074,217,212	27.3	175,904,622,629	30.5
	地方譲与税	3,041,129,289	0.5	2,925,705,609	0.5
	利子割交付金	316,531,000	0.1	318,421,000	0.1
	配当割交付金	183,220,000	0.0	383,717,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	48,200,000	0.0	551,834,000	0.1
	地方消費税交付金	11,163,302,000	1.8	11,068,164,000	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	128,586,734	0.0	134,486,236	0.0
	特別地方消費税交付金	132,000	0.0	0	-
	自動車取得税交付金	1,138,991,161	0.2	1,135,032,758	0.2
	軽油引取税交付金	7,685,790,840	1.2	8,261,790,710	1.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	146,656,000	0.0	172,935,000	0.0
	地方特例交付金	479,121,000	0.1	489,052,000	0.1
	地方交付税	51,868,057,000	8.3	41,237,808,000	7.1
	交通安全対策特別交付金	393,579,000	0.1	385,695,000	0.1
	県支出金	76,125,000	0.0	75,879,000	0.0
	財産収入	1,217,507,220	0.2	6,666,504,727	1.2
	繰入金	525,000	0.0	1,160,672,860	0.2
	繰越金	529,045,253	0.1	881,607,439	0.2
	諸収入	2,988,466,418	0.5	3,186,562,318	0.6
市 債	28,244,000,000	4.5	26,305,000,000	4.6	
	<b>計</b>	<b>279,723,182,127</b>	<b>44.9</b>	<b>281,245,490,286</b>	<b>48.7</b>
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,637,269,836	0.6	3,929,661,498	0.7
	使用料及び手数料	10,818,089,516	1.7	10,900,947,733	1.9
	国庫支出金	166,460,926,696	26.7	116,512,135,700	20.2
	県支出金	37,258,420,607	6.0	23,838,519,972	4.1
	財産収入	566,411,657	0.1	550,199,242	0.1
	寄附金	219,233,032	0.0	235,338,486	0.0
	繰入金	26,876,473,536	4.3	58,872,842,757	10.2
	繰越金	17,414,843,633	2.8	20,624,983,751	3.6
	諸収入	33,063,839,581	5.3	32,832,945,086	5.7
	市 債	46,976,600,000	7.5	27,766,540,000	4.8
	<b>計</b>	<b>343,292,108,094</b>	<b>55.1</b>	<b>296,064,114,225</b>	<b>51.3</b>
<b>合 計</b>		<b>623,015,290,221</b>	<b>100.0</b>	<b>577,309,604,511</b>	<b>100.0</b>

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。



26年度		27年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
182,134,701,607	31.9	186,442,369,533	34.4	4,307,667,926	2.4
2,765,761,116	0.5	2,918,842,015	0.5	153,080,899	5.5
284,963,000	0.0	242,550,000	0.0	△ 42,413,000	△ 14.9
720,730,000	0.1	549,525,000	0.1	△ 171,205,000	△ 23.8
401,060,000	0.1	567,563,000	0.1	166,503,000	41.5
13,236,791,000	2.3	21,056,232,000	3.9	7,819,441,000	59.1
131,922,245	0.0	140,451,934	0.0	8,529,689	6.5
56,000	0.0	0	-	△ 56,000	皆減
446,892,102	0.1	681,123,111	0.1	234,231,009	52.4
7,990,187,595	1.4	8,060,449,865	1.5	70,262,270	0.9
182,866,000	0.0	189,946,000	0.0	7,080,000	3.9
500,900,000	0.1	537,840,000	0.1	36,940,000	7.4
28,761,561,000	5.0	32,283,008,000	6.0	3,521,447,000	12.2
344,301,000	0.1	371,614,000	0.1	27,313,000	7.9
75,305,000	0.0	75,330,000	0.0	25,000	0.0
3,210,838,226	0.6	3,532,095,724	0.7	321,257,498	10.0
5,676,837,825	1.0	384,192,348	0.1	△ 5,292,645,477	△ 93.2
925,602,782	0.2	1,333,927,020	0.2	408,324,238	44.1
2,961,847,128	0.5	2,921,742,492	0.5	△ 40,104,636	△ 1.4
24,451,000,000	4.3	20,618,000,000	3.8	△ 3,833,000,000	△ 15.7
<b>275,204,123,626</b>	<b>48.2</b>	<b>282,906,802,042</b>	<b>52.2</b>	<b>7,702,678,416</b>	<b>2.8</b>
4,192,905,417	0.7	3,628,379,396	0.7	△ 564,526,021	△ 13.5
11,033,411,406	1.9	15,198,212,839	2.8	4,164,801,433	37.7
92,720,723,968	16.2	83,322,162,439	15.4	△ 9,398,561,529	△ 10.1
24,495,537,888	4.3	21,930,150,168	4.1	△ 2,565,387,720	△ 10.5
617,632,232	0.1	762,879,342	0.1	145,247,110	23.5
81,168,705	0.0	203,594,543	0.0	122,425,838	150.8
62,489,657,810	10.9	41,461,189,483	7.7	△ 21,028,468,327	△ 33.7
30,909,322,121	5.4	23,949,926,520	4.4	△ 6,959,395,601	△ 22.5
30,745,702,298	5.4	30,133,252,072	5.6	△ 612,450,226	△ 2.0
38,218,933,333	6.7	37,957,800,000	7.0	△ 261,133,333	△ 0.7
<b>295,504,995,178</b>	<b>51.8</b>	<b>258,547,546,802</b>	<b>47.8</b>	<b>△ 36,957,448,376</b>	<b>△ 12.5</b>
<b>570,709,118,804</b>	<b>100.0</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 29,254,769,960</b>	<b>△ 5.1</b>

④繰入金のうち的一般財源は、国民健康保険事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうち的一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうち的一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうち的一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	24年度	25年度	26年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
<b>市民税</b>	<b>81,300,242,218</b>	<b>84,448,476,602</b>	<b>89,455,594,221</b>
個人	54,138,152,781	59,002,211,808	61,613,618,472
法人	27,162,089,437	25,446,264,794	27,841,975,749
<b>固定資産税</b>	<b>61,927,430,185</b>	<b>63,268,234,693</b>	<b>64,274,993,454</b>
固定資産税	61,630,517,185	62,957,211,793	63,974,009,354
国有資産等所在市交付金	296,913,000	311,022,900	300,984,100
<b>軽自動車税</b>	<b>1,050,825,278</b>	<b>1,098,724,430</b>	<b>1,163,059,654</b>
<b>市たばこ税</b>	<b>8,218,957,349</b>	<b>9,042,870,652</b>	<b>8,830,576,729</b>
<b>鉱産税</b>	<b>1,196,900</b>	<b>1,309,900</b>	<b>1,443,100</b>
<b>特別土地保有税</b>	<b>0</b>	<b>54,645,600</b>	<b>2,096,300</b>
<b>入湯税</b>	<b>208,349,550</b>	<b>205,402,180</b>	<b>203,988,530</b>
<b>事業所税</b>	<b>4,819,763,458</b>	<b>4,995,510,200</b>	<b>5,189,526,000</b>
<b>都市計画税</b>	<b>12,547,452,274</b>	<b>12,789,448,372</b>	<b>13,013,423,619</b>
<b>合 計</b>	<b>170,074,217,212</b>	<b>175,904,622,629</b>	<b>182,134,701,607</b>

27年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	24年度	25年度	26年度	27年度
円	%	円	%	%	%	%	%
<b>91,230,434,968</b>	<b>48.9</b>	<b>1,774,840,747</b>	<b>2.0</b>	<b>95.1</b>	<b>95.9</b>	<b>96.7</b>	<b>97.1</b>
63,768,753,089	34.2	2,155,134,617	3.5	93.1	94.5	95.5	96.1
27,461,681,879	14.7	△ 380,293,870	△ 1.4	99.2	99.2	99.5	99.4
<b>66,228,468,879</b>	<b>35.5</b>	<b>1,953,475,425</b>	<b>3.0</b>	<b>94.8</b>	<b>96.1</b>	<b>97.0</b>	<b>97.7</b>
65,923,061,679	35.4	1,949,052,325	3.0	94.8	96.1	97.0	97.6
305,407,200	0.2	4,423,100	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>1,201,445,972</b>	<b>0.6</b>	<b>38,386,318</b>	<b>3.3</b>	<b>91.2</b>	<b>92.6</b>	<b>93.4</b>	<b>94.0</b>
<b>8,662,091,002</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 168,485,727</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1,481,000</b>	<b>0.0</b>	<b>37,900</b>	<b>2.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>72,184,000</b>	<b>0.0</b>	<b>70,087,700</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>94.8</b>	<b>4.4</b>	<b>61.8</b>
<b>205,811,540</b>	<b>0.1</b>	<b>1,823,010</b>	<b>0.9</b>	<b>99.4</b>	<b>99.6</b>	<b>99.7</b>	<b>99.9</b>
<b>5,348,719,500</b>	<b>2.9</b>	<b>159,193,500</b>	<b>3.1</b>	<b>99.2</b>	<b>99.1</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>
<b>13,491,732,672</b>	<b>7.2</b>	<b>478,309,053</b>	<b>3.7</b>	<b>94.1</b>	<b>95.6</b>	<b>96.6</b>	<b>97.4</b>
<b>186,442,369,533</b>	<b>100.0</b>	<b>4,307,667,926</b>	<b>2.4</b>	<b>95.2</b>	<b>96.2</b>	<b>97.0</b>	<b>97.5</b>

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費 次繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>585,737,209,311</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>89.5</b>	-	<b>26,875,549,386</b>	<b>5,025,278,438</b>	<b>15,826,953,654</b>

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費 次繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>特 別 会 計</b>	<b>337,400,175,600</b>	<b>329,076,795,709</b>	<b>97.5</b>	-	<b>1,242,749,073</b>	<b>734,950,760</b>	<b>70,501,000</b>
都市改造事業	6,589,830,400	5,174,936,836	78.5	-	1,239,759,073	733,960,760	68,501,000
国民健康保険事業	113,957,215,000	113,108,356,973	99.3	-	-	-	-
中央卸売市場事業	5,817,369,200	5,528,772,844	95.0	-	-	-	-
公共用地 先行取得事業	1,783,924,000	1,707,672,647	95.7	-	-	-	-
駐車場事業	233,070,000	197,439,611	84.7	-	-	-	-
公債管理	128,318,651,000	127,601,770,733	99.4	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	181,954,000	89,042,705	48.9	-	-	-	-
新墓園事業	773,444,000	754,532,752	97.6	-	2,990,000	990,000	2,000,000
介護保険事業	68,933,323,000	64,494,251,227	93.6	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	10,811,395,000	10,420,019,381	96.4	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
<b>6,023,317,294</b>	<b>3,946,133,269</b>	<b>2,295,990,215</b>	<b>691,319,000</b>	<b>958,824,054</b>	<b>30,821,682,655</b>	<b>5.3</b>	<b>30,921,067,630</b>	<b>5.3</b>

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
<b>437,297,313</b>	<b>86,138,640</b>	<b>86,138,640</b>	-	-	<b>1,328,887,713</b>	<b>0.4</b>	<b>6,994,492,178</b>	<b>2.1</b>
437,297,313	68,599,440	68,599,440	-	-	1,308,358,513	19.9	106,535,051	1.6
-	-	-	-	-	-	-	848,858,027	0.7
-	17,539,200	17,539,200	-	-	17,539,200	0.3	271,057,156	4.7
-	-	-	-	-	-	-	76,251,353	4.3
-	-	-	-	-	-	-	35,630,389	15.3
-	-	-	-	-	-	-	716,880,267	0.6
-	-	-	-	-	-	-	92,911,295	51.1
-	-	-	-	-	2,990,000	0.4	15,921,248	2.1
-	-	-	-	-	-	-	4,439,071,773	6.4
-	-	-	-	-	-	-	391,375,619	3.6

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	24年度 決 算 額	25年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>598,008,699,031</b>	<b>540,474,679,608</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>301,806,852,140</b>	<b>308,372,125,452</b>
都市改造事業	7,622,597,600	5,587,180,278
国民健康保険事業	107,035,510,468	101,789,245,507
中央卸売市場事業	3,250,542,691	4,849,740,756
公共用地先行取得事業	2,015,271,877	1,164,428,505
駐車場事業	349,261,048	335,210,098
公債管理	111,713,185,431	124,485,297,677
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	92,102,842	76,803,341
新墓園事業	856,456,605	1,090,807,772
介護保険事業	60,238,082,776	59,535,510,793
後期高齢者医療事業	8,633,840,802	9,457,900,725
<b>合 計</b>	<b>899,815,551,171</b>	<b>848,846,805,060</b>

26年度 決算額	27年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>△ 19,930,806,238</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>309,175,347,273</b>	<b>329,076,795,709</b>	<b>19,901,448,436</b>	<b>6.4</b>
5,264,787,274	5,174,936,836	△ 89,850,438	△ 1.7
99,089,015,139	113,108,356,973	14,019,341,834	14.1
3,384,885,574	5,528,772,844	2,143,887,270	63.3
2,006,558,527	1,707,672,647	△ 298,885,880	△ 14.9
288,429,554	197,439,611	△ 90,989,943	△ 31.5
124,795,709,894	127,601,770,733	2,806,060,839	2.2
62,846,362	89,042,705	26,196,343	41.7
972,096,850	754,532,752	△ 217,564,098	△ 22.4
62,895,689,865	64,494,251,227	1,598,561,362	2.5
10,415,328,234	10,420,019,381	4,691,147	0.0
<b>853,100,612,537</b>	<b>853,071,254,735</b>	<b>△ 29,357,802</b>	<b>△ 0.0</b>

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,635,420,000	1,534,838,022	93.8	-
総務費	59,145,504,000	55,326,443,911	93.5	-
市民費	16,333,008,040	14,983,531,954	91.7	-
健康福祉費	178,298,608,440	167,640,758,127	94.0	-
環境費	16,020,464,600	15,645,421,050	97.7	-
経済費	36,900,764,967	29,098,951,999	78.9	-
土木費	123,161,018,458	100,504,370,646	81.6	-
消防費	18,425,698,000	16,205,710,420	88.0	-
教育費	40,443,103,000	37,598,667,040	93.0	-
公債費	58,144,801,000	57,443,079,586	98.8	-
災害復旧費	13,769,752,857	6,278,966,840	45.6	-
諸支出金	23,164,065,949	21,733,719,431	93.8	-
予備費	295,000,000	-	-	-
<b>合計</b>	<b>585,737,209,311</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>89.5</b>	<b>-</b>



翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 率
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	100,581,978	6.2
376,006,520	8,048,800	384,055,320	0.6	3,435,004,769	5.8
141,349,960	5,964,360	147,314,320	0.9	1,202,161,766	7.4
3,210,652,024	14,373,840	3,225,025,864	1.8	7,432,824,449	4.2
-	-	-	-	375,043,550	2.3
192,942,080	92,855,627	285,797,707	0.8	7,516,015,261	20.4
13,330,154,345	3,561,112,142	16,891,266,487	13.7	5,765,381,325	4.7
1,674,553,480	12,118,000	1,686,671,480	9.2	533,316,100	2.9
190,668,000	1,296,000	191,964,000	0.5	2,652,471,960	6.6
-	-	-	-	701,721,414	1.2
6,821,170,016	246,364,500	7,067,534,516	51.3	423,251,501	3.1
938,052,961	4,000,000	942,052,961	4.1	488,293,557	2.1
-	-	-	-	295,000,000	100.0
<b>26,875,549,386</b>	<b>3,946,133,269</b>	<b>30,821,682,655</b>	<b>5.3</b>	<b>30,921,067,630</b>	<b>5.3</b>

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	24年度	25年度	26年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,530,995,964	1,492,986,191	1,516,205,227
総務費	117,675,002,004	64,971,600,039	62,770,802,041
市民費	13,413,926,873	13,482,776,523	13,207,212,791
健康福祉費	167,919,349,447	150,877,750,097	158,859,463,370
環境費	11,988,165,078	12,353,758,894	15,044,798,566
経済費	32,512,321,877	34,917,485,851	33,162,219,381
土木費	63,813,150,010	94,355,030,994	115,557,179,266
消防費	12,963,845,561	13,490,937,141	15,102,393,183
教育費	35,915,082,660	37,143,347,396	39,762,381,855
公債費	60,575,091,514	63,683,120,421	58,229,927,862
災害復旧費	45,828,424,253	28,216,370,202	6,784,079,167
諸支出金	33,873,343,790	25,489,515,859	23,928,602,555
<b>合計</b>	<b>598,008,699,031</b>	<b>540,474,679,608</b>	<b>543,925,265,264</b>

27年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	24年度	25年度	26年度	27年度
円	円	%	%	%	%	%
1,534,838,022	18,632,795	1.2	0.3	0.3	0.3	0.3
55,326,443,911	△ 7,444,358,130	△ 11.9	19.7	12.0	11.5	10.6
14,983,531,954	1,776,319,163	13.4	2.2	2.5	2.4	2.9
167,640,758,127	8,781,294,757	5.5	28.1	27.9	29.2	32.0
15,645,421,050	600,622,484	4.0	2.0	2.3	2.8	3.0
29,098,951,999	△ 4,063,267,382	△ 12.3	5.4	6.5	6.1	5.6
100,504,370,646	△ 15,052,808,620	△ 13.0	10.7	17.5	21.2	19.2
16,205,710,420	1,103,317,237	7.3	2.2	2.5	2.8	3.1
37,598,667,040	△ 2,163,714,815	△ 5.4	6.0	6.9	7.3	7.2
57,443,079,586	△ 786,848,276	△ 1.4	10.1	11.8	10.7	11.0
6,278,966,840	△ 505,112,327	△ 7.4	7.7	5.2	1.2	1.2
21,733,719,431	△ 2,194,883,124	△ 9.2	5.7	4.7	4.4	4.1
<b>523,994,459,026</b>	<b>△ 19,930,806,238</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額
	円	円	円
1 報酬	4,438,662,921	4,640,236,901	4,822,339,609
2 給料	27,120,976,472	27,031,331,842	27,249,357,221
3 職員手当等	24,669,877,668	23,439,814,248	24,270,118,063
4 共済費	9,375,175,791	9,337,415,604	9,585,747,426
5 災害補償費	17,233,673	23,874,322	17,358,165
6 恩給及び退職年金	18,456,100	16,080,582	12,848,300
7 賃金	2,368,691,819	2,159,767,028	2,026,147,306
8 報償費	853,424,352	889,974,412	870,529,942
9 旅費	342,784,636	318,081,351	304,016,610
10 交際費	4,043,500	4,093,500	3,997,900
11 需用費	14,801,199,617	15,053,842,376	15,925,751,196
12 役務費	1,858,750,134	1,922,063,613	1,907,751,058
13 委託料	97,419,236,708	77,212,828,164	61,912,177,267
14 使用料及び賃借料	7,241,427,665	7,064,457,019	3,766,390,092
15 工事請負費	29,044,588,087	42,461,891,364	57,933,928,826
16 原材料費	21,737,594	55,158,430	56,702,841
17 公有財産購入費	15,903,464,730	25,980,167,637	38,812,862,981
18 備品購入費	2,164,055,644	2,009,258,970	1,760,191,844
19 負担金、補助及び交付金	65,873,625,902	63,715,521,835	67,561,103,126
20 扶助費	68,257,677,094	70,218,332,433	71,535,830,016
21 貸付金	31,292,732,492	22,889,181,837	22,165,547,604
22 補償、補填及び賠償金	1,052,484,023	2,672,432,887	2,422,788,790
23 償還金、利子及び割引料	3,372,229,826	2,856,073,166	3,698,732,994
24 投資及び出資金	10,621,422,953	7,935,411,412	7,797,985,949
25 積立金	92,966,886,176	40,561,473,934	35,481,752,743
26 寄附金	3,000,000	1,000,000	1,000,000
27 公課費	20,936,200	21,406,000	20,541,200
28 繰出金	86,883,917,254	89,983,508,741	82,001,766,195
<b>合計</b>	<b>598,008,699,031</b>	<b>540,474,679,608</b>	<b>543,925,265,264</b>

27年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	24年度	25年度	26年度	27年度
円	円	%	%	%	%	%
5,344,445,378	522,105,769	10.8	0.7	0.9	0.9	1.0
26,909,888,517	△ 339,468,704	△ 1.2	4.5	5.0	5.0	5.1
24,997,975,199	727,857,136	3.0	4.1	4.3	4.5	4.8
9,802,335,608	216,588,182	2.3	1.6	1.7	1.8	1.9
19,723,027	2,364,862	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0
8,739,832	△ 4,108,468	△ 32.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,929,577,469	△ 96,569,837	△ 4.8	0.4	0.4	0.4	0.4
889,836,172	19,306,230	2.2	0.1	0.2	0.2	0.2
317,260,991	13,244,381	4.4	0.1	0.1	0.1	0.1
4,222,150	224,250	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
15,676,518,008	△ 249,233,188	△ 1.6	2.5	2.8	2.9	3.0
1,911,326,087	3,575,029	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
64,839,878,781	2,927,701,514	4.7	16.3	14.3	11.4	12.4
3,848,206,156	81,816,064	2.2	1.2	1.3	0.7	0.7
59,768,639,645	1,834,710,819	3.2	4.9	7.9	10.7	11.4
60,228,260	3,525,419	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
16,752,465,395	△ 22,060,397,586	△ 56.8	2.7	4.8	7.1	3.2
1,654,134,947	△ 106,056,897	△ 6.0	0.4	0.4	0.3	0.3
66,651,149,981	△ 909,953,145	△ 1.3	11.0	11.8	12.4	12.7
78,090,677,925	6,554,847,909	9.2	11.4	13.0	13.2	14.9
19,408,919,130	△ 2,756,628,474	△ 12.4	5.2	4.2	4.1	3.7
2,209,110,738	△ 213,678,052	△ 8.8	0.2	0.5	0.4	0.4
2,285,220,202	△ 1,413,512,792	△ 38.2	0.6	0.5	0.7	0.4
8,496,894,558	698,908,609	9.0	1.8	1.5	1.4	1.6
28,522,655,743	△ 6,959,097,000	△ 19.6	15.5	7.5	6.5	5.4
5,000,000	4,000,000	400.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21,117,670	576,470	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
83,568,311,457	1,566,545,262	1.9	14.5	16.6	15.1	15.9
<b>523,994,459,026</b>	<b>△ 19,930,806,238</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	24 年 度 決 算 額	25 年 度 決 算 額
<b>健康福祉費</b>		
国民健康保険事業特別会計	11,253,544,825	11,014,457,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	9,071,242	7,125,534
新墓園事業特別会計	220,356,000	219,333,000
介護保険事業特別会計	8,502,017,120	8,627,579,869
後期高齢者医療事業特別会計	1,590,847,102	1,693,267,445
病院事業会計	5,740,000	-
<b>経 済 費</b>		
中央卸売市場事業特別会計	433,213,881	220,809,849
<b>土 木 費</b>		
都市改造事業特別会計	3,167,709,632	3,360,861,098
公共用地先行取得事業特別会計	1,015,035,851	1,054,982,889
駐車場事業特別会計	117,030,087	101,971,636
下水道事業会計	10,616,531,548	10,734,777,890
自動車運送事業会計	1,559,000	224,581,000
高速鉄道事業会計	153,364,000	591,962,067
<b>消 防 費</b>		
水道事業会計	90,774,884	74,976,147
病院事業会計	-	214,325,000
<b>公 債 費</b>		
公債管理特別会計	60,575,091,514	63,683,120,421
<b>諸 支 出 金</b>		
自動車運送事業会計	2,588,041,666	2,850,304,113
高速鉄道事業会計	25,356,074,154	18,194,041,935
水道事業会計	1,026,275,781	950,925,593
ガス事業会計	1,829,194,943	488,006,750
病院事業会計	2,385,897,863	2,307,515,902
<b>合 計</b>	<b>130,937,371,093</b>	<b>126,614,925,138</b>

26 年 度 決 算 額	27 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
8,231,886,688	9,727,844,422	1,495,957,734	18.2
15,485,086	5,894,461	△ 9,590,625	△ 61.9
225,887,800	226,822,000	934,200	0.4
9,036,739,610	9,442,749,309	406,009,699	4.5
1,737,605,997	1,803,097,797	65,491,800	3.8
-	-	-	-
436,413,672	488,608,322	52,194,650	12.0
2,997,766,999	3,426,595,776	428,828,777	14.3
1,029,483,554	1,003,619,784	△ 25,863,770	△ 2.5
60,568,927	-	△ 60,568,927	皆減
11,774,004,535	13,383,559,393	1,609,554,858	13.7
377,757,000	300,240,673	△ 77,516,327	△ 20.5
827,607,702	458,013,168	△ 369,594,534	△ 44.7
123,491,810	109,205,884	△ 14,285,926	△ 11.6
39,264,000	-	△ 39,264,000	皆減
58,229,927,862	57,443,079,586	△ 786,848,276	△ 1.4
2,919,601,000	2,829,866,327	△ 89,734,673	△ 3.1
16,844,955,531	14,373,876,089	△ 2,471,079,442	△ 14.7
866,260,610	1,000,334,357	134,073,747	15.5
384,923,150	508,595,610	123,672,460	32.1
2,230,862,739	2,357,550,095	126,687,356	5.7
<b>118,390,494,272</b>	<b>118,889,553,053</b>	<b>499,058,781</b>	<b>0.4</b>

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 6 年 度
	2 6 年 度	2 7 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>45,059,628,264</b>	<b>45,336,740,572</b>	<b>277,112,308</b>	<b>10,142,828,744</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>3,179,040,552</b>	<b>2,363,553,855</b>	<b>△ 815,486,697</b>	<b>555,442,228</b>
都市改造事業	2,191,899,277	1,666,952,268	△ 524,947,009	323,378,080
普通債	1,432,919,277	1,666,952,268	234,032,991	308,932,946
公営企業債	758,980,000	-	△ 758,980,000	14,445,134
中央卸売市場事業	688,957,328	634,874,030	△ 54,083,298	150,633,678
公共用地先行取得事業	86,000,000	-	△ 86,000,000	699,403
駐車場事業	195,923,947	19,175,000	△ 176,748,947	6,129,060
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	-	23,232,557	23,232,557	-
新墓園事業	16,260,000	19,320,000	3,060,000	74,602,007
<b>合 計</b>	<b>48,238,668,816</b>	<b>47,700,294,427</b>	<b>△ 538,374,389</b>	<b>10,698,270,972</b>



利 子		元 利 合 計		
27 年 度	増 減 額	26 年 度	27 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
<b>9,417,430,168</b>	<b>△ 725,398,576</b>	<b>55,202,457,008</b>	<b>54,754,170,740</b>	<b>△ 448,286,268</b>
<b>512,509,573</b>	<b>△ 42,932,655</b>	<b>3,734,482,780</b>	<b>2,876,063,428</b>	<b>△ 858,419,352</b>
276,545,372	△ 46,832,708	2,515,277,357	1,943,497,640	△ 571,779,717
276,545,372	△ 32,387,574	1,741,852,223	1,943,497,640	201,645,417
-	△ 14,445,134	773,425,134	-	△ 773,425,134
160,513,619	9,879,941	839,591,006	795,387,649	△ 44,203,357
-	△ 699,403	86,699,403	-	△ 86,699,403
345,822	△ 5,783,238	202,053,007	19,520,822	△ 182,532,185
-	-	-	23,232,557	23,232,557
75,104,760	502,753	90,862,007	94,424,760	3,562,753
<b>9,929,939,741</b>	<b>△ 768,331,231</b>	<b>58,936,939,788</b>	<b>57,630,234,168</b>	<b>△ 1,306,705,620</b>

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 6 年 度
	2 6 年 度	2 7 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	1,005,480,000	872,096,237	△ 133,383,763	157,147,218
市 民 債	559,057,000	2,115,754,000	1,556,697,000	571,731,899
健 康 福 祉 債	1,405,483,916	1,502,280,880	96,796,964	293,224,731
環 境 債	2,118,437,322	1,503,316,958	△ 615,120,364	112,009,593
経 済 債	151,872,902	188,524,357	36,651,455	46,261,630
土 木 債	14,409,191,745	18,474,281,350	4,065,089,605	3,597,088,480
消 防 債	677,054,917	1,221,185,386	544,130,469	120,194,098
教 育 債	5,208,861,648	6,779,939,887	1,571,078,239	1,155,228,306
災 害 復 旧 債	10,271,539	18,635,096	8,363,557	4,328,386
農 林	60,000	-	△ 60,000	115,111
土 木	10,211,539	15,943,381	5,731,842	3,420,353
社 福	-	2,691,715	2,691,715	789,544
教 育	-	-	-	-
庁 舎 等	-	-	-	3,378
高速鉄道事業債	1,958,995,532	2,391,858,692	432,863,160	1,665,430,844
水道事業債	166,668,932	212,932,772	46,263,840	55,779,184
減税補てん債	8,416,958,000	1,169,828,000	△ 7,247,130,000	615,794,651
臨時税収補てん債	385,534,272	393,672,997	8,138,725	1,634,668,512
臨時財政対策債	8,444,850,539	8,377,413,960	△ 67,436,579	39,586,382
減収補てん債	140,910,000	115,020,000	△ 25,890,000	61,746,488
一時借入金利子	-	-	-	12,608,342
<b>合 計</b>	<b>45,059,628,264</b>	<b>45,336,740,572</b>	<b>277,112,308</b>	<b>10,142,828,744</b>

利 子		元 利 合 計		
27 年 度	増 減 額	26 年 度	27 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
143,699,394	△ 13,447,824	1,162,627,218	1,015,795,631	△ 146,831,587
551,028,258	△ 20,703,641	1,130,788,899	2,666,782,258	1,535,993,359
274,763,269	△ 18,461,462	1,698,708,647	1,777,044,149	78,335,502
81,652,535	△ 30,357,058	2,230,446,915	1,584,969,493	△ 645,477,422
44,226,167	△ 2,035,463	198,134,532	232,750,524	34,615,992
3,304,468,453	△ 292,620,027	18,006,280,225	21,778,749,803	3,772,469,578
109,370,507	△ 10,823,591	797,249,015	1,330,555,893	533,306,878
1,035,675,239	△ 119,553,067	6,364,089,954	7,815,615,126	1,451,525,172
5,679,390	1,351,004	14,599,925	24,314,486	9,714,561
127,580	12,469	175,111	127,580	△ 47,531
3,590,135	169,782	13,631,892	19,533,516	5,901,624
792,014	2,470	789,544	3,483,729	2,694,185
1,166,061	1,166,061	-	1,166,061	1,166,061
3,600	222	3,378	3,600	222
1,716,147,063	50,716,219	3,624,426,376	4,108,005,755	483,579,379
51,984,951	△ 3,794,233	222,448,116	264,917,723	42,469,607
417,900,323	△ 197,894,328	9,032,752,651	1,587,728,323	△ 7,445,024,328
31,447,657	△ 1,603,220,855	2,020,202,784	425,120,654	△ 1,595,082,130
1,553,247,008	1,513,660,626	8,484,436,921	9,930,660,968	1,446,224,047
54,252,419	△ 7,494,069	202,656,488	169,272,419	△ 33,384,069
41,887,535	29,279,193	12,608,342	41,887,535	29,279,193
<b>9,417,430,168</b>	<b>△ 725,398,576</b>	<b>55,202,457,008</b>	<b>54,754,170,740</b>	<b>△ 448,286,268</b>

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	185,240,300,000
市民税	90,760,000,000
固定資産税	65,863,000,000
軽自動車税	1,193,000,000
市たばこ税	8,639,000,000
鉦産税	1,000,000
特別土地保有税	2,000,000
入湯税	202,300,000
事業所税	5,166,000,000
都市計画税	13,414,000,000
第2款 地方譲与税	2,807,001,000
地方揮発油譲与税	1,143,000,000
自動車重量譲与税	1,494,000,000
地方道路譲与税	1,000
特別とん譲与税	99,000,000
石油ガス譲与税	71,000,000
第3款 利子割交付金	230,000,000
利子割交付金	230,000,000
第4款 配当割交付金	694,000,000
配当割交付金	694,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	400,000,000
株式等譲渡所得割交付金	400,000,000
第6款 地方消費税交付金	20,689,000,000
地方消費税交付金	20,689,000,000
第7款 ゴルフ場利用税交付金	134,000,000
ゴルフ場利用税交付金	134,000,000
第8款 特別地方消費税交付金	1,000
特別地方消費税交付金	1,000
第9款 自動車取得税交付金	582,000,000
自動車取得税交付金	582,000,000
第10款 軽油引取税交付金	8,058,000,000
軽油引取税交付金	8,058,000,000
第11款 国有提供施設等所在市助成交付金	189,946,000
国有提供施設等所在市助成交付金	189,946,000
第12款 地方特例交付金	537,840,000
地方特例交付金	537,840,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
<b>186,442,369,533</b>	<b>100.6</b>	<b>641,576,248</b>	<b>4,210,986,128</b>
91,230,434,968	100.5	329,377,993	2,402,644,672
66,228,468,879	100.6	239,461,881	1,355,998,831
1,201,445,972	100.7	9,570,764	67,491,145
8,662,091,002	100.3	305,614	-
1,481,000	148.1	-	-
72,184,000	-	729,600	43,960,399
205,811,540	101.7	-	190,450
5,348,719,500	103.5	7,200,900	29,780,700
13,491,732,672	100.6	54,929,496	310,919,931
<b>2,918,842,015</b>	<b>104.0</b>	-	-
1,236,397,000	108.2	-	-
1,497,703,000	100.2	-	-
63	6.3	-	-
111,507,952	112.6	-	-
73,234,000	103.1	-	-
<b>242,550,000</b>	<b>105.5</b>	-	-
242,550,000	105.5	-	-
<b>549,525,000</b>	<b>79.2</b>	-	-
549,525,000	79.2	-	-
<b>567,563,000</b>	<b>141.9</b>	-	-
567,563,000	141.9	-	-
<b>21,056,232,000</b>	<b>101.8</b>	-	-
21,056,232,000	101.8	-	-
<b>140,451,934</b>	<b>104.8</b>	-	-
140,451,934	104.8	-	-
<b>0</b>	<b>-</b>	-	-
0	-	-	-
<b>681,123,111</b>	<b>117.0</b>	-	-
681,123,111	117.0	-	-
<b>8,060,449,865</b>	<b>100.0</b>	-	-
8,060,449,865	100.0	-	-
<b>189,946,000</b>	<b>100.0</b>	-	-
189,946,000	100.0	-	-
<b>537,840,000</b>	<b>100.0</b>	-	-
537,840,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方交付税		29,215,867,000
	地方交付税		29,215,867,000
第14款	交通安全対策特別交付金		357,000,000
	交通安全対策特別交付金		357,000,000
第15款	分担金及び負担金		4,252,755,000
	分担金		360,808,000
	負担金		3,891,947,000
第16款	使用料及び手数料		16,213,643,000
	使用料		12,065,127,000
	総務使用料		45,585,000
	市民使用料		1,019,328,000
	健康福祉使用料		5,346,115,000
	環境使用料		3,000,000
	経済使用料		83,185,000
	土木使用料		4,898,960,000
	消防使用料		123,000
	教育使用料		668,831,000
	手数料		4,148,516,000
	総務手数料		96,500,000
	市民手数料		424,003,000
	健康福祉手数料		288,130,000
	環境手数料		3,208,860,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		96,749,000
	消防手数料		30,469,000
	教育手数料		3,735,000
第17款	国庫支出金		91,947,925,800
	国庫負担金		55,249,187,000
	国庫補助金		36,281,450,800
	国委託金		417,288,000
第18款	県支出金		24,713,856,064
	県負担金		13,914,868,000
	県補助金		8,157,959,064
	県委託金		2,641,029,000
第19款	財産収入		4,531,081,000
	財産運用収入		1,589,977,000
	財産売払収入		2,941,104,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
32,283,008,000	110.5	-	-
32,283,008,000	110.5	-	-
371,614,000	104.1	-	-
371,614,000	104.1	-	-
3,628,379,396	85.3	18,429,091	119,828,008
298,343,760	82.7	-	5,028,710
3,330,035,636	85.6	18,429,091	114,799,298
15,198,212,839	93.7	26,113,050	333,874,932
11,160,568,286	92.5	25,753,242	333,205,810
46,970,766	103.0	-	2,726,150
952,222,891	93.4	42,760	7,973,992
4,553,950,846	85.2	12,264,877	76,690,331
3,242,893	108.1	-	-
76,669,825	92.2	-	-
4,890,269,223	99.8	13,219,584	243,933,730
239,101	194.4	-	-
637,002,741	95.2	226,021	1,881,607
4,037,644,553	97.3	359,808	669,122
105,646,050	109.5	-	-
427,994,900	100.9	-	-
264,668,440	91.9	-	-
3,120,865,623	97.3	359,808	669,122
85,000	121.4	-	-
87,390,080	90.3	-	-
27,274,110	89.5	-	-
3,720,350	99.6	-	-
83,322,162,439	90.6	-	-
51,885,306,023	93.9	-	-
31,047,725,011	85.6	-	-
389,131,405	93.3	-	-
22,005,480,168	89.0	-	-
13,552,307,816	97.4	-	-
6,034,373,825	74.0	-	-
2,418,798,527	91.6	-	-
4,294,975,066	94.8	-	19,092,956
1,340,244,220	84.3	-	19,092,956
2,954,730,846	100.5	-	-

款 項	予 算 現 額
	円
第20款 寄 附 金	50,000,000
寄 附 金	50,000,000
第21款 繰 入 金	59,602,334,000
特 別 会 計 繰 入 金	390,390,000
基 金 繰 入 金	59,211,944,000
第22款 繰 越 金	25,283,853,520
繰 越 金	25,283,853,520
第23款 諸 収 入	38,679,305,927
延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	171,000,000
預 金 利 子	5,665,000
貸 付 金 元 利 収 入	25,046,282,000
物 品 振 替 金 収 入	3,249,715,000
学 校 給 食 セ ン タ ー 収 入	2,377,354,000
受 託 事 業 収 入	766,318,000
収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
雑 入	4,362,971,927
第24款 市 債	71,327,500,000
市 債	71,327,500,000



決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
203,594,543	407.2	-	-
203,594,543	407.2	-	-
41,845,381,831	70.2	-	-
386,394,951	99.0	-	-
41,458,986,880	70.0	-	-
25,283,853,540	100.0	-	-
25,283,853,540	100.0	-	-
33,054,994,564	85.5	43,884,501	1,103,725,046
250,274,977	146.4	158,900	1,378,996
61,376	1.1	-	-
19,356,809,925	77.3	-	227,437,155
2,573,974,076	79.2	-	-
2,187,440,049	92.0	5,875,871	80,588,362
732,056,578	95.5	-	-
2,671,406,139	98.9	-	-
5,282,971,444	121.1	37,849,730	794,320,533
58,575,800,000	82.1	-	-
58,575,800,000	82.1	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,635,420,000	1,534,838,022	93.8	-
議会費	1,635,420,000	1,534,838,022	93.8	-
第2款 総務費	59,145,504,000	55,326,443,911	93.5	384,055,320
総務管理費	44,579,570,000	42,461,490,665	95.2	76,562,800
企画費	8,992,229,000	7,670,723,305	85.3	281,734,520
税務費	4,393,172,000	4,140,604,090	94.3	25,758,000
選挙費	779,984,000	665,623,807	85.3	-
人事委員会費	160,291,000	155,333,478	96.9	-
監査委員費	240,258,000	232,668,566	96.8	-
第3款 市民費	16,333,008,040	14,983,531,954	91.7	147,314,320
市民費	12,956,164,040	12,078,266,227	93.2	147,314,320
戸籍住民基本台帳費	2,835,644,000	2,391,003,449	84.3	-
労働福祉費	541,200,000	514,262,278	95.0	-
第4款 健康福祉費	178,298,608,440	167,640,758,127	94.0	3,225,025,864
健康福祉費	18,185,208,000	14,578,921,758	80.2	2,748,219,024
障害保健福祉費	24,828,708,000	23,995,033,614	96.6	5,179,000
高齢保健福祉費	24,512,130,000	23,411,456,502	95.5	253,815,000
児童保健福祉費	68,293,971,440	65,290,905,581	95.6	145,989,840
生活保護費	30,318,749,000	29,256,041,320	96.5	-
災害救助費	243,364,000	138,397,437	56.9	-
保健衛生費	11,916,478,000	10,970,001,915	92.1	71,823,000
第5款 環境費	16,020,464,600	15,645,421,050	97.7	-
環境費	16,020,464,600	15,645,421,050	97.7	-
第6款 経済費	36,900,764,967	29,098,951,999	78.9	285,797,707
商工費	34,350,500,096	27,124,188,677	79.0	121,397,080
農林費	2,550,264,871	1,974,763,322	77.4	164,400,627
第7款 土木費	123,161,018,458	100,504,370,646	81.6	16,891,266,487
土木管理費	10,842,286,000	10,519,671,147	97.0	176,915,000
都市計画費	23,353,908,285	19,332,552,464	82.8	1,989,784,196
住宅費	25,279,684,800	23,444,356,285	92.7	805,300,800
道路橋りょう費	34,460,903,403	26,177,243,227	76.0	6,765,307,390
緑政費	8,801,122,294	6,964,250,679	79.1	1,550,605,899
河川費	1,042,641,136	672,405,807	64.5	322,132,400
下水道費	19,380,472,540	13,393,891,037	69.1	5,281,220,802
第8款 消防費	18,425,698,000	16,205,710,420	88.0	1,686,671,480
消防費	18,425,698,000	16,205,710,420	88.0	1,686,671,480
第9款 教育費	40,443,103,000	37,598,667,040	93.0	191,964,000
教育総務費	6,889,307,000	6,393,407,733	92.8	-
小学校費	6,094,334,000	5,738,040,053	94.2	-
中学校費	3,203,152,000	2,889,518,780	90.2	-
高等学校費	3,620,685,000	3,504,688,415	96.8	-
特別支援学校費	216,255,000	164,070,350	75.9	-
学校建設費	6,130,878,000	5,518,607,941	90.0	164,943,000
社会教育費	6,421,929,000	5,983,778,172	93.2	7,471,000
市民センター費	2,506,811,000	2,309,089,885	92.1	19,550,000
保健給食費	5,359,752,000	5,097,465,711	95.1	-
第10款 公債費	58,144,801,000	57,443,079,586	98.8	-
公債費	58,144,801,000	57,443,079,586	98.8	-
第11款 災害復旧費	13,769,752,857	6,278,966,840	45.6	7,067,534,516
災害復旧費	13,769,752,857	6,278,966,840	45.6	7,067,534,516
第12款 諸支出金	23,164,065,949	21,733,719,431	93.8	942,052,961
公営企業費	23,164,065,949	21,733,719,431	93.8	942,052,961
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		5,000,000
予備費	300,000,000	-		5,000,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	%
100,581,978	1,516,205,227	18,632,795	1.2
100,581,978	1,516,205,227	18,632,795	1.2
3,435,004,769	62,770,802,041	△ 7,444,358,130	△ 11.9
2,041,516,535	54,577,962,904	△ 12,116,472,239	△ 22.2
1,039,771,175	3,513,899,839	4,156,823,466	118.3
226,809,910	3,959,159,773	181,444,317	4.6
114,360,193	340,799,327	324,824,480	95.3
4,957,522	156,797,130	△ 1,463,652	△ 0.9
7,589,434	222,183,068	10,485,498	4.7
1,202,161,766	13,207,212,791	1,776,319,163	13.4
730,583,493	11,148,487,789	929,778,438	8.3
444,640,551	1,720,995,889	670,007,560	38.9
26,937,722	337,729,113	176,533,165	52.3
7,432,824,449	158,859,463,370	8,781,294,757	5.5
858,067,218	13,503,386,583	1,075,535,175	8.0
828,495,386	23,150,585,815	844,447,799	3.6
846,858,498	22,750,198,720	661,257,782	2.9
2,857,076,019	59,627,089,856	5,663,815,725	9.5
1,062,707,680	28,811,441,189	444,600,131	1.5
104,966,563	239,771,698	△ 101,374,261	△ 42.3
874,653,085	10,776,989,509	193,012,406	1.8
375,043,550	15,044,798,566	600,622,484	4.0
375,043,550	15,044,798,566	600,622,484	4.0
7,516,015,261	33,162,219,381	△ 4,063,267,382	△ 12.3
7,104,914,339	30,462,223,206	△ 3,338,034,529	△ 11.0
411,100,922	2,699,996,175	△ 725,232,853	△ 26.9
5,765,381,325	115,557,179,266	△ 15,052,808,620	△ 13.0
145,699,853	10,776,007,347	△ 256,336,200	△ 2.4
2,031,571,625	21,380,666,053	△ 2,048,113,589	△ 9.6
1,030,027,715	39,725,236,442	△ 16,280,880,157	△ 41.0
1,518,352,786	25,523,494,474	653,748,753	2.6
286,265,716	5,851,010,787	1,113,239,892	19.0
48,102,929	520,145,292	152,260,515	29.3
705,360,701	11,780,618,871	1,613,272,166	13.7
533,316,100	15,102,393,183	1,103,317,237	7.3
533,316,100	15,102,393,183	1,103,317,237	7.3
2,652,471,960	39,762,381,855	△ 2,163,714,815	△ 5.4
495,899,267	5,981,362,637	412,045,096	6.9
356,293,947	5,906,228,890	△ 168,188,837	△ 2.8
313,633,220	2,864,544,205	24,974,575	0.9
115,996,585	3,512,808,485	△ 8,120,070	△ 0.2
52,184,650	170,288,055	△ 6,217,705	△ 3.7
447,327,059	5,503,577,312	15,030,629	0.3
430,679,828	8,139,448,315	△ 2,155,670,143	△ 26.5
178,171,115	2,516,816,243	△ 207,726,358	△ 8.3
262,286,289	5,167,307,713	△ 69,842,002	△ 1.4
701,721,414	58,229,927,862	△ 786,848,276	△ 1.4
701,721,414	58,229,927,862	△ 786,848,276	△ 1.4
423,251,501	6,784,079,167	△ 505,112,327	△ 7.4
423,251,501	6,784,079,167	△ 505,112,327	△ 7.4
488,293,557	23,928,602,555	△ 2,194,883,124	△ 9.2
488,293,557	23,928,602,555	△ 2,194,883,124	△ 9.2
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	295,000,000		213,617,000
	295,000,000		213,617,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		26年度 決算額
歳 入	負担金	円 0
	土地区画整理事業収入	1,086,541,506
	一般会計繰入金	2,997,766,999
	基金繰入金	374,910,608
	繰越金	905,847,959
	雑入	1,000
	市債 国庫補助金	433,000,000 317,094,000
合計	6,115,162,072	
歳 出	駅東第2地区事業費	498,886,381
	荒井地区事業費	220,429,372
	富沢駅周辺地区事業費	848,896,459
	蒲生北部地区事業費	317,484,276
	公債費	2,915,381,357
	返還金	463,709,429
合計	5,264,787,274	
歳入歳出差引額	850,374,798	

国民健康保険事業特別会計

項		26年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	22,130,872,891
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	18,570,722,415
	国庫補助金	8,249,093,000
	療養給付費交付金	2,165,549,122
	前期高齢者交付金	23,459,707,114
	県負担金	708,514,038
	県補助金	4,755,925,000
	連合会補助金	0
	共同事業交付金	10,935,497,258
	財産運用収入	157,064
	一般会計繰入金	8,231,886,688
	基金繰入金	157,064
繰越金	3,152,160,413	
雑入	117,919,529	
合計	102,478,161,596	
歳 出	総務管理費	1,507,905,367
	療養諸費	58,500,254,902
	高額療養費	6,465,630,318
	出産育児葬祭諸費等	526,278,881
	後期高齢者支援金等	13,368,739,034
	前期高齢者納付金	10,593,232
	老人保健拠出金	449,771
	介護納付金	5,482,874,295
	共同事業拠出金	11,194,473,576
	特定健康診査等事業費	914,449,352
	保健事業費	73,784,683
還付金	1,043,581,728	
合計	99,089,015,139	
歳入歳出差引額	3,389,146,457	

項	当初予算額
予備費	円 300,000,000

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	0	-
960,716,363	14.5	△ 125,825,143	△ 11.6
3,426,595,776	51.9	428,828,777	14.3
1,104,993,371	16.7	730,082,763	194.7
850,374,798	12.9	△ 55,473,161	△ 6.1
10,948,149	0.2	10,947,149	-
194,500,000	2.9	△ 238,500,000	△ 55.1
57,593,000	0.9	△ 259,501,000	△ 81.8
6,605,721,457	100.0	490,559,385	8.0
995,506,898	19.2	496,620,517	99.5
206,483,297	4.0	△ 13,946,075	△ 6.3
500,265,856	9.7	△ 348,630,603	△ 41.1
862,375,985	16.7	544,891,709	171.6
2,137,154,640	41.3	△ 778,226,717	△ 26.7
473,150,160	9.1	9,440,731	2.0
5,174,936,836	100.0	△ 89,850,438	△ 1.7
1,430,784,621		580,409,823	

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
21,199,020,565	18.3	△ 931,852,326	△ 4.2
0	-	0	-
0	-	0	-
18,514,593,773	16.0	△ 56,128,642	△ 0.3
8,653,918,000	7.5	404,825,000	4.9
1,507,918,949	1.3	△ 657,630,173	△ 30.4
23,390,883,162	20.2	△ 68,823,952	△ 0.3
776,354,959	0.7	67,840,921	9.6
4,702,022,000	4.1	△ 53,903,000	△ 1.1
0	-	0	-
23,880,208,298	20.6	12,944,711,040	118.4
180,829	0.0	23,765	15.1
9,727,844,422	8.4	1,495,957,734	18.2
180,829	0.0	23,765	15.1
3,389,146,457	2.9	236,986,044	7.5
78,808,116	0.1	△ 39,111,413	△ 33.2
115,821,080,359	100.0	13,342,918,763	13.0
1,634,322,347	1.4	126,416,980	8.4
59,722,174,367	52.8	1,221,919,465	2.1
7,005,691,750	6.2	540,061,432	8.4
478,150,825	0.4	△ 48,128,056	△ 9.1
12,904,610,310	11.4	△ 464,128,724	△ 3.5
8,799,144	0.0	△ 1,794,088	△ 16.9
449,771	0.0	0	-
5,009,961,221	4.4	△ 472,913,074	△ 8.6
24,523,035,017	21.7	13,328,561,441	119.1
916,703,848	0.8	2,254,496	0.2
81,382,765	0.1	7,598,082	10.3
823,075,608	0.7	△ 220,506,120	△ 21.1
113,108,356,973	100.0	14,019,341,834	14.1
2,712,723,386		△ 676,423,071	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	77,082,000	222,918,000	84,039,000

### 中央卸売市場事業特別会計

項		26年度 決算額
歳入	使用料	1,458,184,382
	財産運用収入	1,020,000
	一般会計繰入金	436,413,672
	繰越金	2,363,700
	雑収入	395,017,020
歳出	市債	2,825,000,000
	県支出金	128,056,000
合計		5,246,054,774
歳出	中央卸売市場費	2,545,294,568
	公債費	839,591,006
合計		3,384,885,574
歳入歳出差引額		1,861,169,200

### 公共用地先行取得事業特別会計

項		26年度 決算額
歳入	財産収入	739,454,265
	繰入金	1,029,483,554
	基金借入金	86,000,000
	基金収入	151,620,708
合計		2,006,558,527
歳出	公共用地先行取得事業費	477,048,825
	基金積立金	151,620,708
	公債費	86,699,403
	返還金	1,291,189,591
合計		2,006,558,527
歳入歳出差引額		0

### 駐車場事業特別会計

項		26年度 決算額
歳入	使用料	160,421,588
	財産運用収入	418,850
	一般会計繰入金	60,568,927
	雑収入	67,020,189
合計		288,429,554
歳出	駐車場事業費	86,376,547
	公債費	202,053,007
繰出金		-
合計		288,429,554
歳入歳出差引額		0

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,467,813,134	26.5	9,628,752	0.7
1,020,000	0.0	0	-
488,608,322	8.8	52,194,650	12.0
1,861,169,200	33.6	1,858,805,500	-
342,456,388	6.2	△ 52,560,632	△ 13.3
598,000,000	10.8	△ 2,227,000,000	△ 78.8
787,245,000	14.2	659,189,000	514.8
5,546,312,044	100.0	300,257,270	5.7
4,733,385,195	85.6	2,188,090,627	86.0
795,387,649	14.4	△ 44,203,357	△ 5.3
5,528,772,844	100.0	2,143,887,270	63.3
17,539,200		△ 1,843,630,000	

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
620,303,506	36.3	△ 119,150,759	△ 16.1
1,003,619,784	58.8	△ 25,863,770	△ 2.5
-	-	△ 86,000,000	皆減
83,749,357	4.9	△ 67,871,351	△ 44.8
1,707,672,647	100.0	△ 298,885,880	△ 14.9
277,426,478	16.2	△ 199,622,347	△ 41.8
83,749,357	4.9	△ 67,871,351	△ 44.8
-	-	△ 86,699,403	皆減
1,346,496,812	78.8	55,307,221	4.3
1,707,672,647	100.0	△ 298,885,880	△ 14.9
0		0	

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
160,586,923	66.3	165,335	0.1
849,468	0.4	430,618	102.8
-	-	△ 60,568,927	皆減
80,681,314	33.3	13,661,125	20.4
242,117,705	100.0	△ 46,311,849	△ 16.1
82,145,486	41.6	△ 4,231,061	△ 4.9
20,466,125	10.4	△ 181,586,882	△ 89.9
94,828,000	48.0	94,828,000	皆増
197,439,611	100.0	△ 90,989,943	△ 31.5
44,678,094		44,678,094	

### 公債管理特別会計

項		26年度 決算額
歳入	他会計繰入金	62,621,120,642
	基金繰入金	20,248,589,252
	市債	41,926,000,000
	合計	124,795,709,894
歳出	公債費	124,795,709,894
歳入歳出差引額		0

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		26年度 決算額
歳入	国庫補助金	-
	一般会計繰入金	15,485,086
	繰越金	186,232,998
	貸付金元利収入	92,084,775
	雑入	489,000
歳出	市債	0
	合計	294,291,859
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	62,846,362
歳出	公債費	-
	繰出金	-
合計		62,846,362
歳入歳出差引額		231,445,497

### 新墓園事業特別会計

項		26年度 決算額
歳入	使用料	315,574,202
	一般会計繰入金	225,887,800
	一般会計借入金	81,754,097
	繰越金	19,887,542
	雑入	2,926,389
	市債	364,000,000
合計		1,010,030,030
歳出	墓園事業費	462,130,780
	公債費	347,468,007
	返還金	162,498,063
合計		972,096,850
歳入歳出差引額		37,933,180



27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
60,771,156,317	47.6	△ 1,849,964,325	△ 3.0
21,732,914,416	17.0	1,484,325,164	7.3
45,097,700,000	35.3	3,171,700,000	7.6
127,601,770,733	100.0	2,806,060,839	2.2
127,601,770,733	100.0	2,806,060,839	2.2
0		0	

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	0	-
5,894,461	1.8	△ 9,590,625	△ 61.9
231,445,497	69.8	45,212,499	24.3
93,937,964	28.3	1,853,189	2.0
416,900	0.1	△ 72,100	△ 14.7
0	-	0	-
331,694,822	100.0	37,402,963	12.7
53,872,278	60.5	△ 8,974,084	△ 14.3
23,232,557	26.1	23,232,557	皆増
11,937,870	13.4	11,937,870	皆増
89,042,705	100.0	26,196,343	41.7
242,652,117		11,206,620	

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
307,501,926	38.1	△ 8,072,276	△ 2.6
226,822,000	28.1	934,200	0.4
97,470,043	12.1	15,715,946	19.2
37,933,180	4.7	18,045,638	90.7
2,998,679	0.4	72,290	2.5
134,000,000	16.6	△ 230,000,000	△ 63.2
806,725,828	100.0	△ 203,304,202	△ 20.1
246,860,966	32.7	△ 215,269,814	△ 46.6
351,835,760	46.6	4,367,753	1.3
155,836,026	20.7	△ 6,662,037	△ 4.1
754,532,752	100.0	△ 217,564,098	△ 22.4
52,193,076		14,259,896	

### 介護保険事業特別会計

項		26年度 決算額	
歳 入	介護保険料	13,579,475,835	
	国庫補助金	10,884,188,091	
	支払基金交付金	2,830,902,650	
	県負担金	17,181,957,481	
	県補助金	8,601,277,000	
	財産運用収入	217,782,000	
	一般会計繰入金	1,365,690	
	基金繰入金	9,036,739,610	
	繰越金	257,243,576	
	雑入	1,227,771,370	
	合計	46,191,108	
		63,864,894,411	
歳 出	総務管理費	1,483,352,907	
	介護サービス等諸費	55,692,140,423	
	高額介護サービス費	1,066,265,379	
	特定地域支援事業費	2,295,760,234	
	基金積立金	1,146,325,749	
	還付金	597,544,383	
	諸支出金	612,949,939	
		1,350,851	
	合計	62,895,689,865	
歳入	歳出	差引額	969,204,546

項		当初予算額
	予備費	100,000,000

### 後期高齢者医療事業特別会計

項		26年度 決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	8,478,403,817	
	国庫補助金	-	
	一般会計繰入金	1,737,605,997	
	繰越金	251,420,070	
	雑入	18,689,120	
	合計	10,486,119,004	
歳 出	総務管理費	101,137,899	
	後期高齢者医療広域連合納付金	10,295,559,215	
	還付金	18,631,120	
	合計	10,415,328,234	
歳入	歳出	差引額	70,790,770

項		当初予算額
	予備費	5,000,000

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
14,825,930,685	22.6	1,246,454,850	9.2
11,314,238,670	17.2	430,050,579	4.0
2,835,514,020	4.3	4,611,370	0.2
17,047,225,410	25.9	△ 134,732,071	△ 0.8
8,808,829,000	13.4	207,552,000	2.4
254,314,510	0.4	36,532,510	16.8
1,940,621	0.0	574,931	42.1
9,442,749,309	14.4	406,009,699	4.5
176,805,217	0.3	△ 80,438,359	△ 31.3
969,204,546	1.5	△ 258,566,824	△ 21.1
29,171,099	0.0	△ 17,020,009	△ 36.8
65,705,923,087	100.0	1,841,028,676	2.9
1,506,321,582	2.3	22,968,675	1.5
57,132,162,835	88.6	1,440,022,412	2.6
1,243,726,355	1.9	177,460,976	16.6
2,340,914,482	3.6	45,154,248	2.0
1,324,806,180	2.1	178,480,431	15.6
593,160,242	0.9	△ 4,384,141	△ 0.7
351,250,552	0.5	△ 261,699,387	△ 42.7
1,908,999	0.0	558,148	41.3
64,494,251,227	100.0	1,598,561,362	2.5
<b>1,211,671,860</b>		<b>242,467,314</b>	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	6,152,000	93,848,000	3,667,000

27年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
8,578,840,591	81.8	100,436,774	1.2
6,934,000	0.1	6,934,000	皆増
1,803,097,797	17.2	65,491,800	3.8
70,790,770	0.7	△ 180,629,300	△ 71.8
25,231,363	0.2	6,542,243	35.0
10,484,894,521	100.0	△ 1,224,483	△ 0.0
124,162,928	1.2	23,025,029	22.8
10,271,298,853	98.6	△ 24,260,362	△ 0.2
24,557,600	0.2	5,926,480	31.8
10,420,019,381	100.0	4,691,147	0.0
<b>64,875,140</b>		<b>△ 5,915,630</b>	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0



## 平成27年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成27年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月18日まで

### 第3 審査の方法

平成27年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成27年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

### 第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,762,127	792,505	767,071	1,787,562
	(面 積) (㎡)	( 11,481.42 )	( 6,491.26 )	( 3,065.17 )	( 14,907.51 )
預 金 (千円)		6,381,060	4,899,271	3,638,394	7,641,938
貸 付 金 (千円)		10,019,896	0	1,202,563	8,817,333
合 計 (千円)		18,163,084	5,691,777	5,608,027	18,246,834

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、貸付金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ8,374万円増加し、決算年度末現在高は、182億4,683万円となっている。

## 土 地

土地は前年度に比べ2,543万円増加（面積は3,426㎡増加）し、決算年度末現在高は、17億8,756万円（1万4,907㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・都市計画道路宮沢根白石線用地の取得	2億2,567万円（ 726㎡）
・公立保育所民営化事業用地（八乙女）及び児童クラブ整備事業用地（市名坂）の取得	2億 354万円（ 2,400㎡）
・都市計画道路元寺小路郡山線用地を一般会計へ売却	△1億5,076万円（ △108㎡）
・市道南前町線用地を一般会計へ売却	△1億1,496万円（ △276㎡）
・落合児童館用地を一般会計へ売却	△6,614万円（ △991㎡）
・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却	△5,543万円（ △222㎡）

## 預 金

預金は前年度に比べ12億6,087万円増加し、決算年度末現在高は、76億4,193万円となっている。

## 貸付金

貸付金は前年度に比べ12億256万円減少し、決算年度末現在高は、88億1,733万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。